

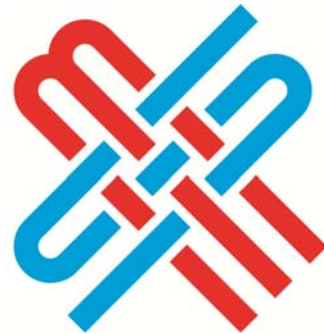
南信州広域連合

『基本構想 基本計画』 (案)

平成27年度～平成36年度

平成27年度～平成31年度

(第4次 広域計画)



平成27年3月  
南信州広域連合

南信州広域連合 『基本構想・基本計画』（案）  
（第4次広域計画） 目次

はじめに

第1編 総論

第1章 計画策定の趣旨

第2章 計画の期間

第3章 地域の現状と課題

第1節 地域の現状

第1項 地域の地勢と自然条件

第2項 人口の推移と将来予測

第3項 土地利用と産業

第2節 広域行政の取り組みと今後に向けて

第1項 一部事務組合の発足と経過

第2項 南信州広域連合の設立と定住自立圏構想

第3節 地域の課題

第1項 人口問題

第2項 施設・設備の運用管理

第3項 巨大プロジェクトへの対応

第4節 今後の広域行政のあり方について

第2編 基本構想

第1章 「リニア将来ビジョン」における将来の地域像について

第2章 構想の概要

第3章 施策の大綱

第3編 基本計画

第1章 構想実現のために

第1節 調査研究プロジェクトの推進

第1項 大学等との連携による地域施策研究プロジェクト

第2項 民俗芸能保存継承プロジェクト

第3項 南信州地域への移住・二地域居住可能性調査プロジェクト

第4項 観光交流推進プロジェクト

第2節 多様な主体、担い手について

第1項 多様な主体が活躍する地域づくり

第2項 多様な主体との協働による地域づくり

第3節 リニア中央新幹線開業に向けて望まれるインフラについて

第1項 研究開発機能の拠点施設

第2項 高等教育機関

第3項 コンベンションセンター

第4項 スポーツ施設

第2章 基幹事務事業

第1節 広域連合の区域における広域行政の推進に関する事

第2節 地方拠点都市地域の振興整備に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事

第3節 広域的な幹線道路網構想及び計画の策定並びに同構想及び計画に基づく事業の実施に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事

第4節 広域防災計画の実施に必要な連絡調整に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事

第5節 消防に関する事（消防団、消防水利施設及び防災計画に関する事務を除く）

第6節 介護認定審査会の設置及び運営に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事

第7節 市町村審査会の設置及び運営に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事

第8節 老人ホーム入所判定委員会の設置及び運営並びに入所調整に関する事

第9節 地域生活支援事業としての相談支援事業に関する事

第10節 障害者支援施設の設置、管理及び運営に関する事

第11節 次期ごみ処理施設の整備及び一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の策定に基づく事業の実施に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事

第12節 ごみ処理施設の設置、管理及び運営に関する事

第13節 し尿処理施設の設置、管理及び運営に関する事

第14節 市町村間の人事交流の連絡調整に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事

第15節 広域的な課題の調査研究に関する事

第16節 知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例により広域連合が処理することとされた事務に関する事

# 第1編 総論

## 第1章 計画策定の趣旨

飯田下伊那地域（以下、「当地域」という）は、その地勢的・地理的環境等から、歴史的に「飯田」を中心とした特色ある生活文化圏を形づくり、人々は多様で豊かな暮らしを営んできました。近年では、当地域を“南信州”と称することも増えています。

今日、人々は、車社会の浸透によって移動が飛躍的に容易となったことや、種々の情報媒体の発達・普及によって、様々な情報が容易に得られるようになったことなどにより、目的に応じて自由に市町村の枠を越えて行動するようになって久しい状況となっています。

こうしたことを踏まえ、当地域においては比較的早い時期から、市町村の枠を越えた広域的な地域づくりに取り組んで来ました。それは、ごみ処理などの一部事務組合に始まり、「飯伊広域市町村圏協議会」を経て平成11年度に南信州広域連合を組織し、地域の共通課題の解決と一体的な発展を目指した活動に取り組んで現在に至っています。また、この広域連携を基盤として圏域の全14市町村が、総務省の推進する定住自立圏の構築に取り組み、平成21年7月には全国でもいち早く協定を締結しました。これにより、飯田市を中心として役割分担と連携によって、より効率的な地域経営を進め、各自治体の持続可能性を高めながら、多様な地域の個性を保持して人々の営みを支援し、地域全体の持続可能性をも高めようと努めています。

こうした中、地域の将来に大きな影響を及ぼすと想定される、大きな事業として動き始めたのがリニア中央新幹線です。

当地域は、昭和49年に長野県で最初に同盟会を組織し、中央新幹線の早期着工と駅の設置に向けた取り組みを続けてきましたが、平成19年12月に東海旅客鉄道株式会社（以下、「JR東海」という）が単独での建設を表明したことから、計画がにわかには具体化に向けて動き始めました。

これを受け、当広域連合では、平成22年にリニア中央新幹線開通後の地域づくりの方向を示した「リニア将来ビジョン」を策定し、将来の地域づくりに向けた取り組みを再構築したところです。

リニア中央新幹線については、その後、平成23年5月に国土交通大臣からJR東海に対して、建設・運営の主体として指名すると共に建設の指示が出され、同年9月には、JR東海から環境影響評価方法書が公表されました。更に平成25年9月に公表された環境影響評価準備書において具体的なルート等が明らかになったことから、「リニア将来ビジョン」が目指す将来の地域像を具体的に進める必要性が生じていました。

こうしたことから、現在の第3次広域計画が平成27年度までの計画となっているものを、1年前倒して第4次広域計画「基本構想基本計画」を策定し、平成27年度から新たな取り組みを始めようとするものです。

## 第2章 計画の期間

○本計画は、地方自治法第291条の7の規定に定められた「広域計画」を、基本構想、基本計画として策定しました。

### 『基本構想』

- ・リニア中央新幹線や三遠南信道時代を見据え、南信州地域のあるべき姿、進むべき方向について、広域連合、構成市町村がそれぞれ担う役割や必要な施策の大綱を示したもので、計画期間は平成27年度から平成36年度までの10年間です。

### 『基本計画』

- ・基本構想に基づき、当地域の総合的かつ一体的な整備のための施策を定めるもので、計画期間は平成27年度から平成31年度までの5年間です。

## 第3章 地域の現状と課題

### 第1節 地域の現状

#### 第1項 地域の地勢と自然条件

当地域は、長野県の最南端にあつて静岡県、愛知県、岐阜県と接し、東西に53.1km南北に53.7kmの広がりを持っています。面積は1,929.19km<sup>2</sup>で、香川県や大阪府より広く、その約87%が森林で、耕地は5%程度となっています。西を中央アルプス、東を南アルプスに囲まれ、中央部を天竜川が北から南へ流れています。

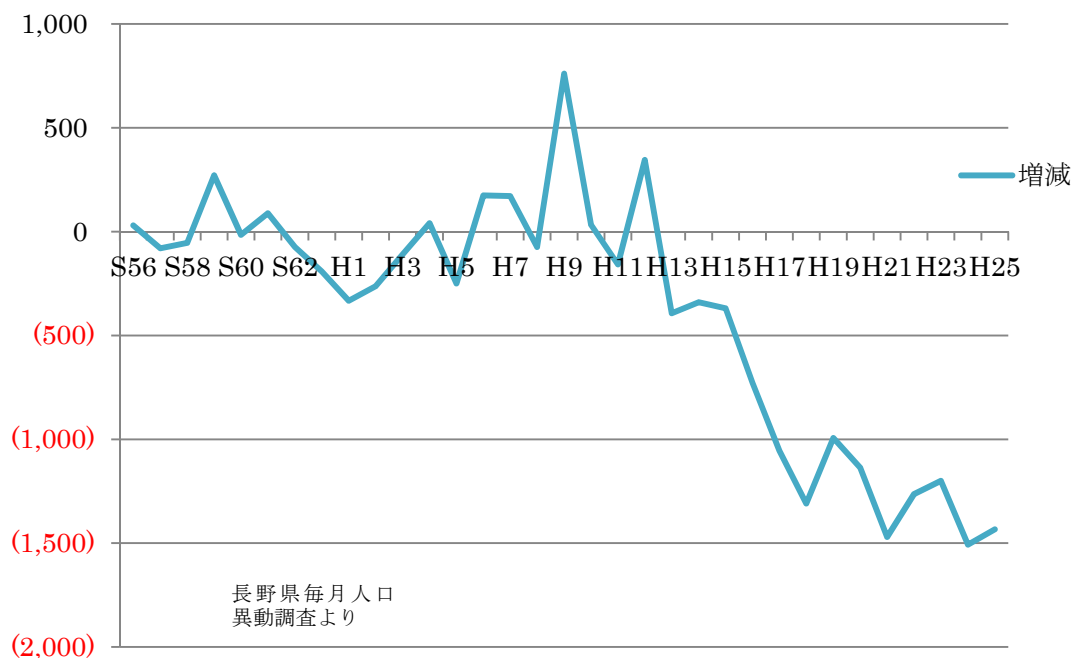
標高は、天竜川沿いの最も低い地域から南アルプスの山々まで、約300mから3,000m超の広範囲に広がり、起伏に富んだ複雑な地形となっています。

気候は、標高や地形が複雑なため地域によって異なりますが、長野県の中では冬も比較的温暖で雨量の多い内陸的な多雨多湿型の気候であり、杉や檜等の樹木の育成には適した地域であるといえます。

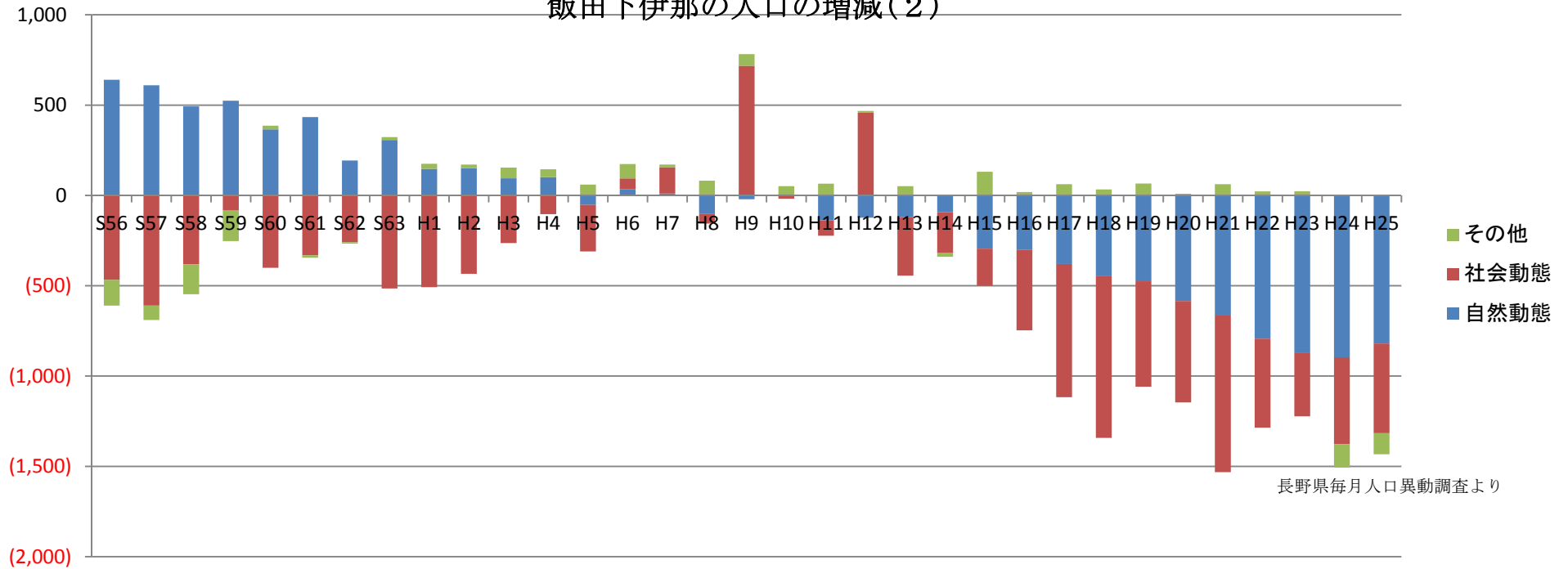
#### 第2項 人口の推移と将来予測

当地域の人口は、1970年（昭和45年）頃から2003年（平成15年）頃までは、18万人程度で、ほぼ均衡を保ってきました。

飯田下伊那の人口の増減(1)



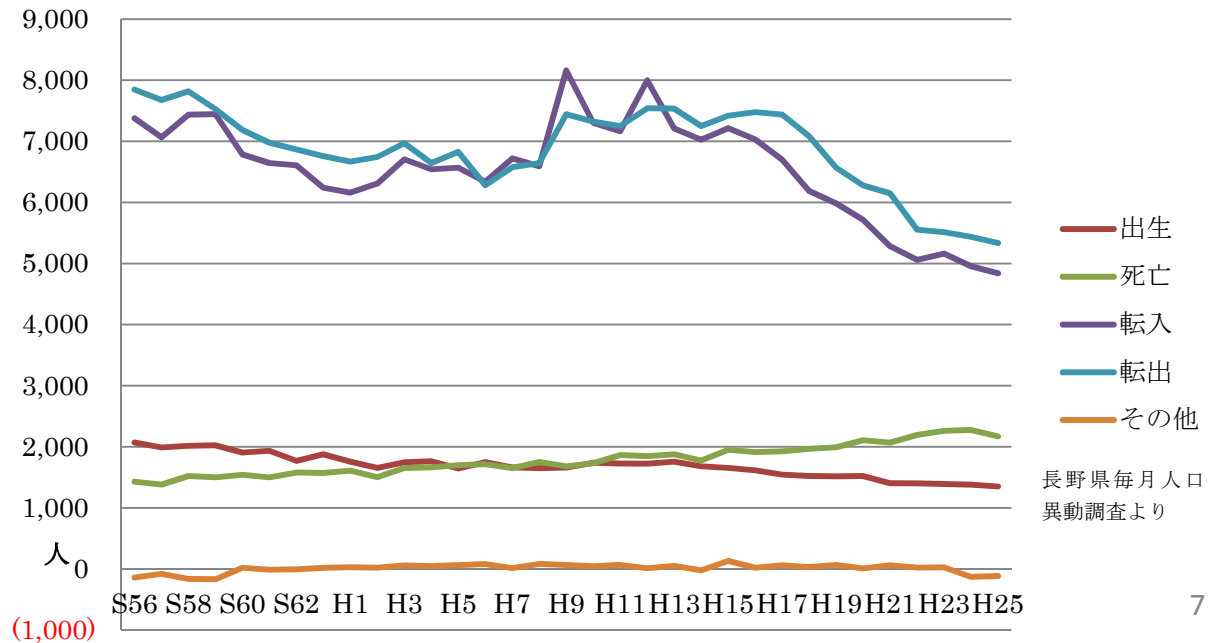
飯田下伊那の人口の増減(2)



長野県毎月人口異動調査より

また、平成4年頃までは出生者数と死亡者数の差（自然動態）が、プラスであったのに対し、転入者と転出者の差（社会動態）はマイナスで、増減が相殺されていきました。しかし平成11年以降は、自然動態もマイナスに転じたため人口減少となり、現在では毎年1,500人程度の人口減の状況になっています。

飯田下伊那の人口自然動態及び社会動態

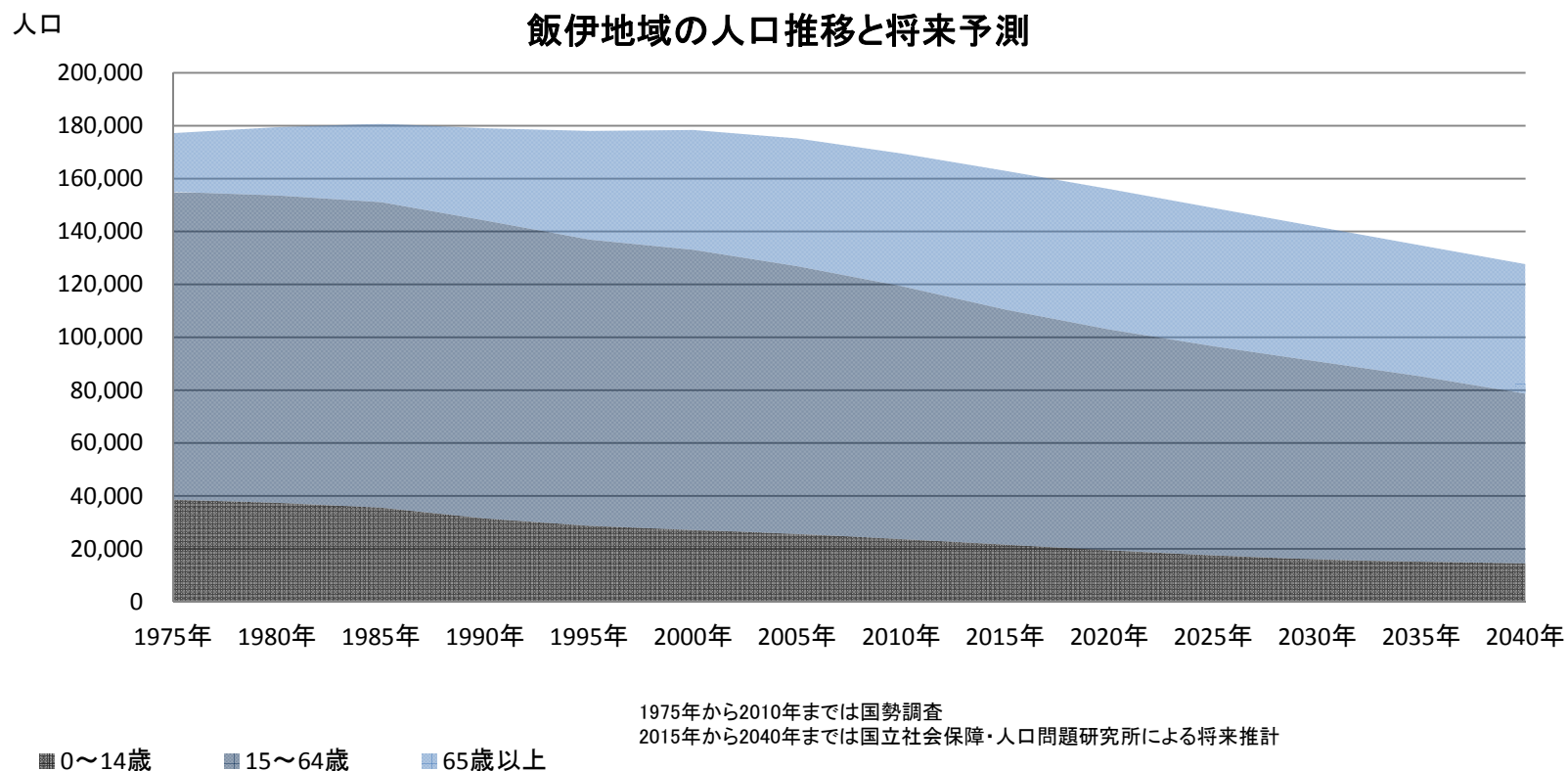


長野県毎月人口異動調査より

国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月にまとめた推計によれば、当地域の人口は2020年（平成32年）には156,042人、2030年（平成42年）には141,799人、2040年（平成52年）には127,626人に減少すると予測されています。

また、日本創成会議が「現在の地方から都市圏への人口移動は収束しない」として平成26年5月に公表した推計値では、2040年の当地域の人口は、120,135人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15歳から64歳）が減少する一方、老年人口（65歳以上）は5万人程度で推移するため、2040年には老年人口割合は38.4%になると予測されています。





### 第3項 土地利用と産業

当地域の総面積1,929.19km<sup>2</sup>のうち、宅地面積は39.858 km<sup>2</sup>、2.07%であるのに対し、森林面積は1,660.97km<sup>2</sup>で86.10%を占めています。田と畑の合計面積は113.537km<sup>2</sup>で5.89%を占めますが、農林業センサス（2010年）による経営耕地面積の合計は、50.52km<sup>2</sup>となっています。

市町村別面積一覧						(単位: km <sup>2</sup> )
市町村	総面積	田	畑	宅地	原野	森林
飯田市	658.73	16.598	27.490	21.644	19.721	556.45
松川町	72.90	2.940	9.569	4.050	2.495	47.74
高森町	45.26	3.675	6.555	3.417	0.533	25.52
阿南町	123.35	4.093	3.374	1.772	1.796	104.43
阿智村	214.47	3.941	3.714	2.122	1.891	194.53
平谷村	77.40	0.334	0.296	0.153	0.181	73.74
根羽村	89.95	1.044	0.920	0.461	0.566	85.15
下條村	37.66	3.072	3.287	1.210	1.793	26.52
売木村	43.55	1.181	0.324	0.338	0.046	38.41
天龍村	109.56	0.441	1.092	0.484	0.641	102.07
泰阜村	64.54	1.031	1.352	0.536	2.056	55.83
喬木村	66.62	2.832	3.866	1.516	2.865	53.21
豊丘村	76.85	2.935	5.131	1.668	2.034	62.35
大鹿村	248.35	0.978	1.473	0.488	18.965	235.03
計	1,929.19	45.095	68.442	39.858	55.584	1,660.97

総面積は国土地理院による。  
 田、畑、宅地、原野は、長野県市町村課資料による。  
 森林は、長野県林務部「民有林の現況」による。

当地域は中山間地で、傾斜地が多いため、農業は小規模経営ですが、温暖な気候と標高差を活かして多種多様な作物が生産されています。農産物の加工やグリーン・ツーリズムなどの農村資源を活かした取り組みがされていますが、就業者の高齢化が進み、担い手の確保が課題となっています。総面積の86%を占める森林を利用した林業では、根羽スギ、遠山スギなどの建築用材の他、土木用、木質バイオマス燃料としても活用されています。

当地域の製造業は、水引、凍豆腐、半生菓子、漬物等の地場産業が国内でも高いシェアを占めているほか、精密機械産業が盛んで、航空宇宙など新たな分野への挑戦も行っています。

商業では、飯田市、松川町、高森町で年間商品販売額全体の9割以上を占めるなど、地域全体が第1次商圈に包括されていますが、商品販売額は年々減少する傾向にあります。また観光は、県外客が7割を占める状況ですが、日帰り客が8割と通過型の観光地となっています。

### 市町村別の産業状況

市町村	経営耕地面積 (ha)	販売農家数 (戸)	事業所数	従業員数 (人)	全産業売上高 (百万円)
飯田市	1,842	2,451	6,287	50,841	802,685
松川町	753	853	595	4,771	56,146
高森町	681	803	532	4,806	70,117
阿南町	174	255	296	1,802	17,001
阿智村	252	327	446	3,438	34,027
平谷村	4	10	50	292	1,168
根羽村	55	78	63	396	3,216
下條村	307	320	180	1,260	16,622
売木村	80	80	59	206	1,139
天龍村	40	65	91	493	3,051
泰阜村	52	82	91	452	3,379
高木村	259	372	291	1,811	17,255
豊丘村	382	503	255	1,924	21,318
大鹿村	173	90	91	409	3,280
計	5,052	6,289	9,327	72,901	1,050,404

経営耕地面積、販売農家数は、2010年農林業センサスによる。

事業所数、従業員数、全産業売上高は、平成24年経済センサスによる。

## 第2節 広域行政の取り組みと今後に向けて

### 第1項 一部事務組合の発足と経過

当地域における広域行政の取り組みは、事務事業を共同して行う一部事務組合として始まりました。

まず、昭和38年、飯田市、鼎町（当時、現飯田市）、上郷町（当時、現飯田市）、松川町、高森町、豊丘村、喬木村の1市4町2村によって一部事務組合である飯田衛生施設組合が設立され、ごみ焼却場と、し尿処理施設の運営が開始されました。

その後、昭和49年には、当時の全市町村1市5町14村によって、飯伊特別養護老人ホーム・伝染病院組合が設立され、昭和50年に特養「飯田荘」、同56年に特養「松川荘」、同60年に特養「天龍荘」、同63年に特養「阿智荘」、平成4年に特養「遠山荘」、同5年に特養「喬木荘」、同6年に特養「泰阜荘」と、順次開設し、事業を拡大してきました。

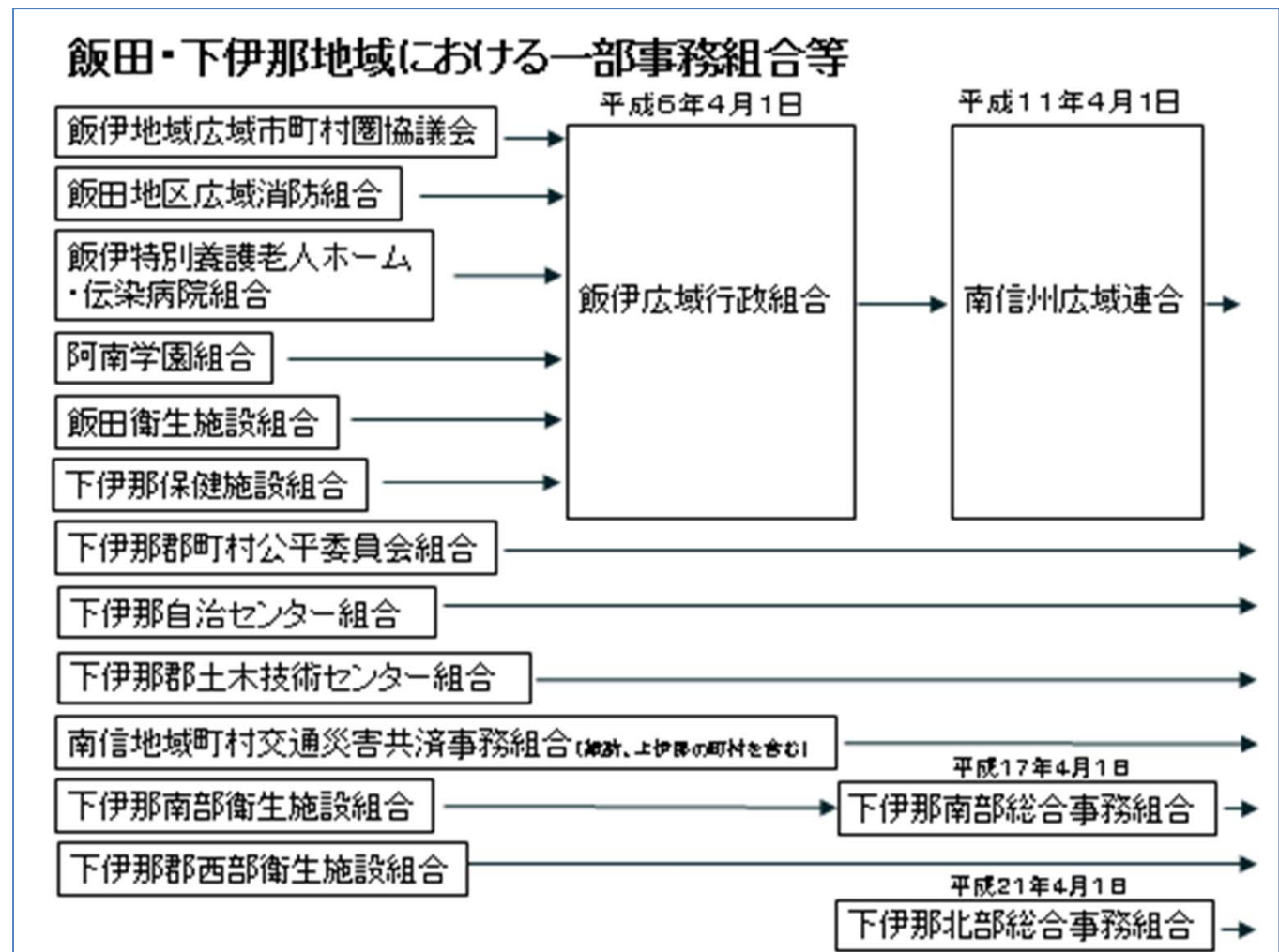
消防事業については、昭和43年4月に、飯田市、鼎町（当時、現飯田市）、上郷町（当時、現飯田市）の1市2町による飯田・鼎・上郷消防組合が設立されました。その後、昭和56年4月には、松川町、高森町、清内路村（当時、現阿智村）、阿智村、

### 飯田・下伊那地域における広域行政の歩み

年月	内容
昭和44年 9月	飯伊地域広域行政市町村圏協議会設立(1市5町14村)
昭和45年 3月	飯伊地域広域市町村圏計画策定(S45~S54)
昭和49年 4月	飯伊特別養護老人ホーム・伝染病院組合設立
昭和54年 8月	三全総によるモデル定住圏指定
昭和55年 3月	新広域市町村圏計画策定(S55~S64)
平成 2年 3月	第2次新広域市町村圏計画策定(H2~H11)
平成 5年 2月	飯伊地方拠点都市地域指定(1市4町14村)
平成 5年12月	飯伊地方拠点都市地域基本計画策定
平成 6年 4月	飯伊広域行政組合発足(6団体を複合化 1市3町14村)
平成 6年 7月	ふるさと市町村圏に選定
平成11年 4月	南信州広域連合設立
平成12年 8月	飯伊地域ふるさと市町村圏計画策定(H12~H21)
平成21年 7月	定住自立圏協定締結(1市3町10村)
平成22年11月	リニア将来ビジョン策定

豊丘村、喬木村、大鹿村の2町5村を加えて、1市4町5村による飯田地区広域消防組合が発足し、さらに、昭和61年4月には、阿南町、浪合村（当時、現阿智村）、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、南信濃村（当時、現飯田市）、上村（当時、現飯田市）の1町9村を加えて全1市5町14村による飯田地区広域消防組合が発足しました。

一方、昭和40年代に入ると、国は、高度経済成長や車社会の浸透によって地域住民の日常生活圏が広域化してきたことを背景とし、都市と周辺町村を一体とした、地域の振興整備を進める「広域市町村圏」施策を始めました。これを受け、当地域においては、昭和44年に、当時の全1市5町14町村によって飯伊地域広域行政市町村圏協議会が設立され、飯伊地域広域市町村圏計画を策定しました。



その後、昭和54年に三全総によるモデル定住圏の指定を受け、翌55年に新広域市町村圏計画を策定しました。引き続いて、この計画期間が終了した平成2年には第2次新広域市町村圏計画を策定しています。更に、平成5年2月に飯伊地方拠点都市地域の指定を受け、同年に「アルプス交流文化都市圏の創造を基本理念とした飯伊地方拠点都市地域基本計画を策定しました。

こうした二つの大きな取り組みは、平成6年4月に一部事務組合6団体を統合した複合一部事務組合として発足した飯伊広域行政組合として収束しました。そして、同年7月には、ふるさと市町村圏の選定を受け、ふるさと市町村圏基金を設置して、基金運用益による地域振興事業などの取り組みを始めています。

## 第2項 南信州広域連合の設立と定住自立圏構想

広域連合は、平成7年6月に施行された広域行政の制度で、様々な広域的ニーズに柔軟かつ効率的に対応すると共に、権限委譲の受け入れ体制を整備することなどが意図されていました。

当時はいわゆる「平成の大合併」の最中であったことから、当地域でも飯伊広域行政組合内に検討委員会を設置し、広域行政のあり方などについて様々な論議を交わしたところです。その結果、広域連合が一部事務組合と比べて、①広域的な行政ニーズに柔軟かつ複合的に対応出来る、②広域的な調整をより実施しやすい仕組みである、③権限委譲の受け皿となることが出来る、④より民主的な仕組みを採用、といった特色を有していたことなどから、広域連合制度を採用することとなりました。そして、平成11年4月に、それまでの飯伊広域行政組合を解散し、同じく全市町村が参画して南信州広域連合（以下、当広域連合という）が設立されました。なお、広域連合は、当時、長野県が推奨していたこともあり、平成10年4月から平成12年7月にかけて県内10圏域全てにおいて設立され、今日に至っています。

その後、当広域連合では、早速新たな総合計画の策定に着手し、平成12年8月に飯伊地域ふるさと市町村圏計画を策定しました。この前後から今日に至る計画の概要及び推移は、別表に示したとおりですが、平成5年から飯伊地方拠点都市地域基本計画と併存しています。

しかし、平成20年になると、広域行政制度は国の方針によって大きな変化を迎えることとなりました。それが、「広域行政圏計画策定要項」及び「ふるさと市町村圏推進要綱」の廃止と定住自立圏構想推進要綱の制定です。これに伴い、当地域においては、「ふるさと市町村圏基金」を「南信州地域振興基金」と名称変更するなどの対応をしました。

また、定住自立圏構想への取り組みについては、平成21年7月に飯田市と周辺13町村との間で全国初の定住自立圏協定を締結し、同年12月には共生ビジョンを制定しました。以来、取り組みの対象を様々な事業に拡大し、今日に至っています。

このように、当地域は全国でも定住自立圏構想の先進地域ですが、同時に広域連合の取り組みを補完するものと理解されており、定住自立圏構想に関する市町村長間の協議は、主に広域連合の場で行われています。

### 第3節 地域の課題

#### 第1項 人口問題

今日、人口の急激な減少は我が国の最重要課題のひとつとなっていますが、当地域にとってはより深刻です。

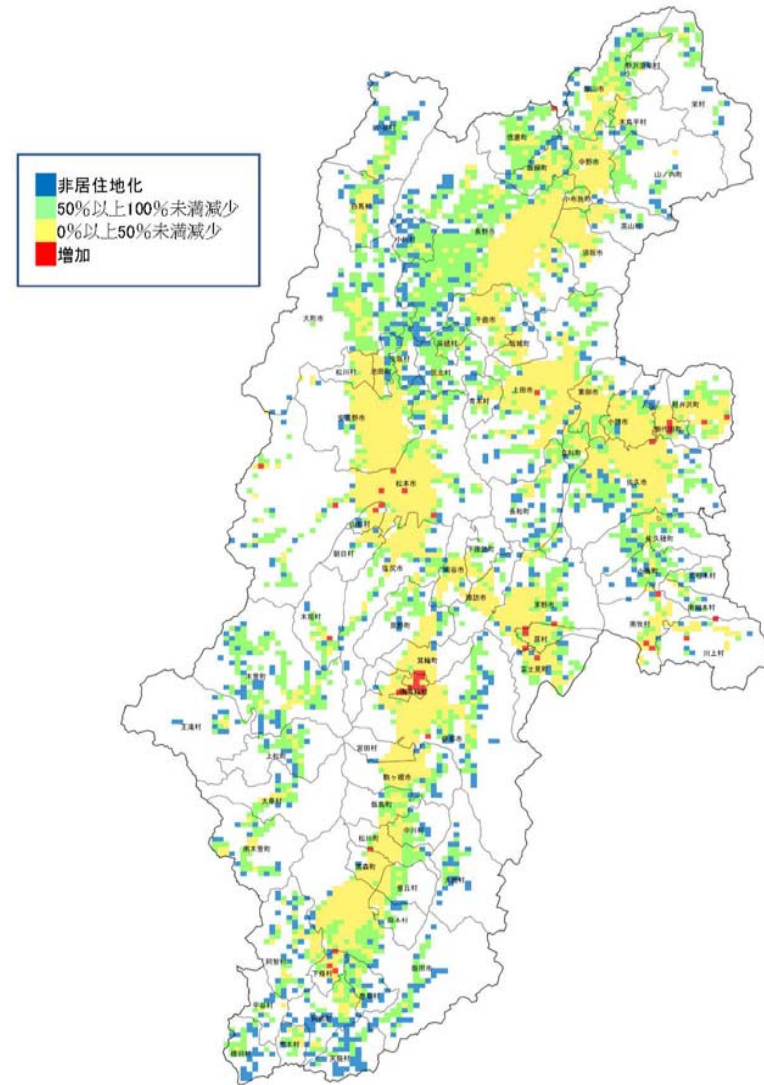
「国土のグランドデザイン2050」で示された長野県における2010年と2050年の人口増減状況を比較したメッシュ地図(別表)を見ますと、人口が増加していると推計されている地域はごく僅かであり、ほぼ全域で人口減少となっています。その中でも

減少率が50%以上になると予測される地域は、当地域内にも中山間地域を中心に多くあります。当圏域は、元々人口規模が比較的小さなところであり、減少率から想定される実人口の減少は地域の持続可能性に重大な影響を及ぼす結果に繋がります。

改めて言うまでもなく、人口の減少は、経済活動は勿論、コミュニティの維持や、様々な地域文化の保存継承など、地域活動のあらゆるところに影響し、その結果、そこに暮らす住民一人ひとりにも大きな影響を及ぼします。また、基礎自治体にとっても、その存続に関わる可能性がある深刻な課題です。

人口減少は、その原因が社会経済状況の変化を始め、個人の価値観やライフスタイルの変化など、様々な要因が複雑に関連していると考えられることや、その解決には幾世代にも亘る長い時間が必要となることから、部分的ではなく、包括的・継続的な取り組みが必須です。

【長野県】2050年の人口増減状況(2010年との比較)



出典：国土のグランドデザイン2050(国土交通省)

当地域は元となる人口規模が小さいことから、地域の外からも、計画的・継続的な取り組みを行う必要があります。

こうした点からも、本基本構想基本計画を基本とした「リニア・三遠南信時代」に向けた地域づくりを着実に進め、「リニア開通までの期間」を将来の飛躍のための的確に乗り越えていくことが求められます。

## 第2項 施設・設備の運用管理

今日、全国的に道路や橋梁、上下水道などの社会基盤の維持管理が大きな課題となっています。

戦後の経済復興を支え、人々の生活環境をより便利で快適に改善するため、高度経済成長期を中心に様々なインフラが整備されてきました。それらは今から順次、整備・更新が必要な時期に入ってきてますが、その経費が大きな課題になっています。

当広域連合の基幹事務は、ゴミ処理場やし尿処理場の設置・運営であり、消防事務ですが、目的遂行のためには様々な施設・設備の運用が伴います。ゴミ処理場の設置・運営は、単年度当たり数億円のコストを要し、消防用の施設設備も決して安価ではないことから、構成市町村の財政に与える影響も無視できません。

これらのことから、施設・設備の更新等に際しては、まず日常的な維持補修に注力して長寿命化に努めると共に、更新に際しても計画的・効率的な実施に努める必要があります。



### 第3項 巨大プロジェクトへの対応

今、当地域では、複数の巨大プロジェクトが具体的に動き始めています。

その最大のもののはリニア中央新幹線の建設です。当地域にとっては昭和40年代からの悲願が実現することになります。一方でリニア中央新幹線は、今までにない別次元の高速交通機関であるため、その開通によって未曾有の「劇的な変化」が地域にもたらされることが想定されます。

それは、移動時間の大幅な短縮による、ビジネスや観光などの交流人口の拡大を始めとするプラス面に期待が集まる一方で、外部資本による地域の様々な分野への浸食や人口の流失といったマイナス面の影響が懸念される所です。

また三遠南信自動車道は、三遠南信地域連携を支える「背骨」として、広域交流を促進する重要な役割を持っています。更に、三遠南信自動車道とリニア中央新幹線、中央自動車道などを結ぶ「回廊」についても同様です。

これらを如何に有効活用していくか、地域を挙げて検討し、取り組むべき喫緊の課題です。

また、これからリニア中央新幹線開業までの10年余に亘る工事期間においては、地域経済への波及効果が期待されますが、その一方で、地域の環境や住民生活、産業活動など、様々な分野に影響が生じる恐れもあります。そのため、好影響を最大化し、悪影響を最小化するよう努めなければなりません。

#### 第4節 今後の広域行政（広域的な地域づくり）のあり方について

当地域は、東・西・南の三方を山岳や河川等で囲まれ、その広大な空間の中に更に様々な規模の山や丘陵、河川等が展開するという複雑な地勢となっています。この複雑な地勢が、飯田市を中心とした大きな生活圏を形作りながら、同時に地域内各地に固有の生活圏を形作って特徴ある生活文化や民俗芸能等を育み、今日まで色濃く継承されている大きな要因の一つであり、同時に、比較的小規模な自治体が多く存続してきた理由の一つでもあると考えます。

当地域は、「平成の大合併」と言われる時期に、市町村合併ではなく広域連携、即ち広域連合制度を選択しました。しかし、人口減少が更に進むことなどによって個々の自治体の存立が脅かされるような事態が生じれば、広域連携の基盤が揺らぎ、その意味や方法も大きく変わる可能性があります。

現在、当地域では、広域連携或いは広域的な地域づくりを進めるために広域連合制度と定住自立圏制度を絡めながら運用し、どちらも全国的に先進的な事例とされています。特に、広域連合制度については、全国的には事務事業を共同処理する事務組合的な要素が強い団体が多い中で、当広域連合は、地域の一体的な発展のために共通する課題を取り上げ、必要に応じて関係団体とも連携しながらその解決に取り組んでいるという大きな特徴があります。また、定住自立圏制度は、導入されてまだ歴史が浅いこともあり、今後の展開には様々な可能性が考えられます。

以上のことから、当地域の広域行政の将来については、現在の広域連合と定住自立圏とを基本としながらも、その時々状況を踏まえながら、その在り方や体制・方法などについて、常に検証し、より良いものにしていくことが大切です。

## 第2編 基本構想

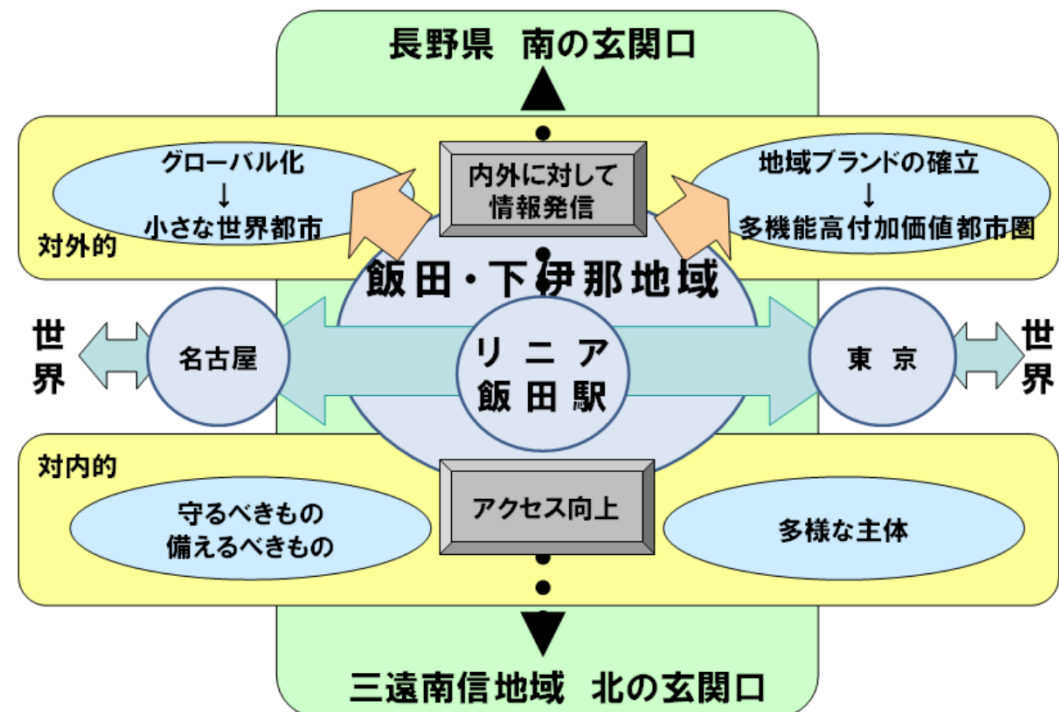
### 第1章 「リニア将来ビジョン」における将来の地域像について

当地域は、公共交通機関を利用して、東京から約4時間、名古屋から約2時間の時間距離にありますが、過去においては交通の不便さから「陸の孤島」と言われたこともありました。しかし、この状況はリニア中央新幹線によって劇的に変わります。

「リニア時代」の当地は、東京や名古屋、大阪の何れからも40～50分以内、羽田・セントレア両国際空港から約1時間という立地になります。つまり、国の内外を問わず、「どこからも集まりやすい地域」へと変貌します。この未だかつてない大きな変化によって人が活発に交流することが可能になり、それに伴って様々な情報も行き交うようになります。

この点に着目し、平成22年に広域連合が策定した「リニア将来ビジョン」では、将来の地域像として、対外的には「小さな世界都市」と「多機能高付加価値都市圏」の構築を掲げ、地域内に対しては「守るべきもの」と「備えるべきもの」を明らかにして取り組むことの必要性を示したところです。

本構想では、これら4つの点について、改めて次のように整理しました。



## ○「小さな世界都市」とは

世界には、そこで行われている事柄やそこに有るものなどに特徴があり大きな価値があると認められている街が沢山あります。それらの中には、人口や物理的な規模が比較的小さいにも拘わらず、広く世界中から注目を集め、多くの人を惹き付けている街や地域もあります。例えば、スイスのダボス(注1)やフランスのシャルルヴィル・メジエール(注2)などです。

これらの街は、その規模の大小に拘わらず「世界中にその意義や価値が認められている街」即ち「世界都市」として認知されています。

当地域はそうした「『小さな』世界都市」を目指そうと考えています。ここで「小さな」とつけたのは、当地域が比較的小規模な自治体の集まりであり全体の人口規模なども大きくはないこと、一つひとつの「資源(財産)」の規模も総じて大きくないこと、「不特定多数」よりも「思いを共有出来る少数」を対象にしたいこと、そして「地道に」取り組みたいとの思いからです。

当地域の財産の一つである豊かな自然、「日本の原風景」とも言うべき景観、古い伝統を持つ数々の民俗芸能を始めとする豊かな文化などは、一部の方からは高く評価されているものの、十分に認知されているとは言えません。一方、飯田市を中心に広く行われている「人形劇フェスタ」は、人形浄瑠璃の長い歴史と相まって、既に人形劇の世界では世界的に知られた存在になって来ています。

更に、新たな交流により、地域文化の更なる発展と共に新たな文化の創発も期待されます。

これらは「小さな世界都市」の核になり得ると考えています。

(注1)

ダボスはスイスの東部に位置し、面積280km<sup>2</sup>余、人口13,000人程の街で、元々は保養地として有名な処でした。その場所で1971年に初めてヨーロッパの経営者を集めて開催された会議は、今日では「世界経済フォーラム年次総会」として、毎年1月に世界各国の政財界のリーダーや学者らが集まり、健康や環境等を含めて世界が直面する重大な問題について議論する場となっており、世界中に情報を発信しています。この会議は通称「ダボス会議」と言われ、ダボスの街を国際的に知らしめています。

(注2)

シャルルヴィル・メジエールは、フランスの北東部、ベルギーとの国境に近い人口は5万人程の街で、飯田市と友好都市提携を結んでいます。そこには、ウニマ（国際人形劇連盟）の本部が置かれ、3年に一度世界最大規模の人形劇フェスティバルが開かれることなどから、「人形劇の首都」とも言われ、人形劇の世界では著名です。

### ○「多機能高付加価値都市圏」とは

今日の高度に情報化が進んだ社会においては、情報は瞬く間に拡がります。このことは地域づくりの上では、他との差別化の困難性と同時に、有為な情報の伝達の容易性という二つの側面を持っています。こうしたことから、「地域間競争」は今後、一層厳しさを増していくと考えられます。

リニア中央新幹線の時代は、その情報と共に人々が活発に移動する時代であることから、その中で活力ある地域づくりを進めて地域の持続可能性を高めるためには、地域の独自性を高め、他との差別化を図る必要があります。そのためには「地域のブランド力」を高めることが肝要であり、「多機能高付加価値都市圏」の形成は、そのための戦略でもあります。ここで言う「地域のブランド力」とは「地域とそこから産み出される製品、体験、サービス等に対する外部からの評価や期待、信頼」のことです。そして、それらが高いほどブランド力が強いと言え、多くの人や情報を集めることが容易になります。

「多機能高付加価値都市圏」は、何か「一つのもの」によって成し遂げられるものではありません。先ずは、今ある様々な資産や製品等を更に磨き、「ブランド化」する必要があります。それに加え、地域全体に対する評価を上げるため、例えば地域公共交通に取り組む理念を他分野にも広げて、地域全体の低炭素化を推進するなどのことが考えられます。こうした取り組みを基盤に、新たな産業機能の誘致や新たな産業の創出、或いは高等教育機関の設置などに取り組むことが「多機能高付加価値都市圏」の形成に繋がるものと考えます。

一方、国土交通省は、平成26年7月に「国土のグランドデザイン2050」を発表し、少子高齢化などによって人口が急激に減少している流れの中で、我が国が目指すべき国土の姿を明らかにしました。

ここでは、リニア中央新幹線は東京圏・名古屋圏・大阪圏という超巨大都市圏（スーパーメガリージョン）を1時間程度で結ぶ「地下鉄」と位置づけられ、その「地下鉄」によって実現可能となる国土の姿がいくつか例示(提案)されています。その中で、当地域もその対象とされている「ナレッジ・リンク（「知」の集積）の形成」や「本社機能や研究開発機能の移転」は、当地域の豊かな自然的・文化的環境の存在により輝きを増すことから、「地域のブランド力」を高め、「多機能高付加価値都市圏」の形成に繋がるものと考えます。

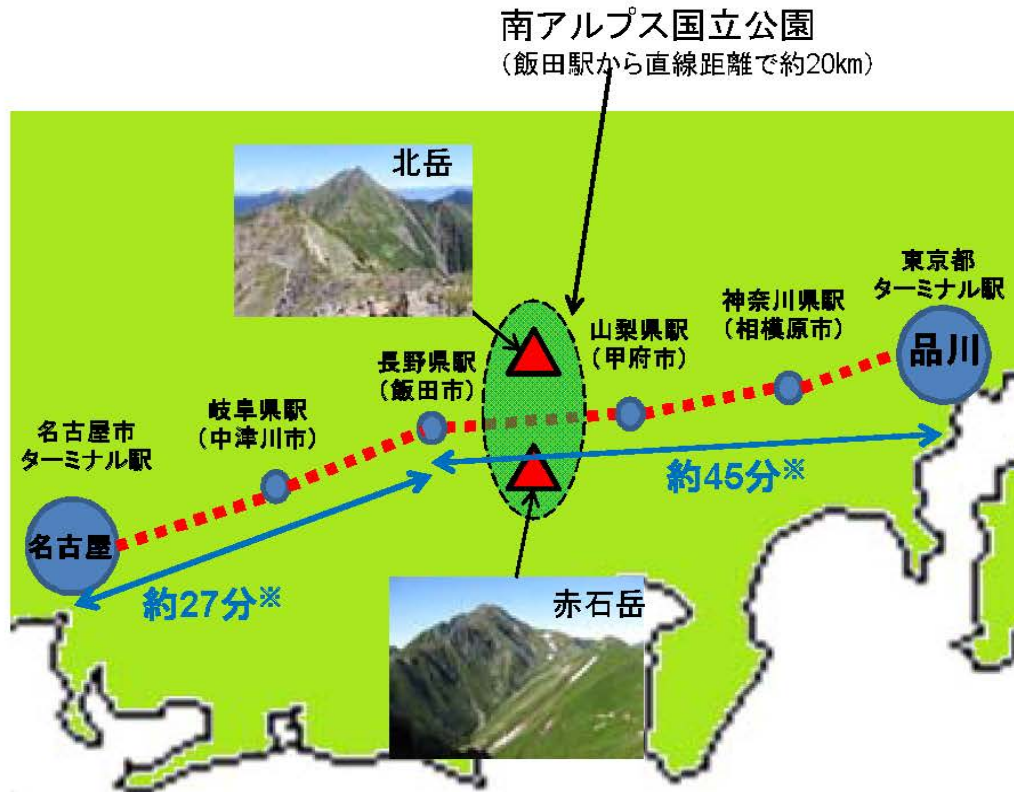
### (3)スーパーメガリージョンと新たなリンクの形成④ ~ナレッジ・リンクの形成~

【ナレッジ・リンク】メガリージョン内外で、知の創発拠点をつないで、**活力ある知の集積**をもたらす



(3)スーパーメガリージョンと新たなリンクの形成⑥ ～新たなライフスタイル～

リニア中間駅の活用により、品川駅から45分程度、名古屋駅から30分程度で南アルプスの大自然を望むことができるなど、高度な都市生活と大自然に囲まれた環境が近接した新しいライフスタイルの実現が期待される。



※ リニア各駅停車の場合。停車時間を除く。

本社周辺に自然公園がある企業

■ネスレ(世界最大の食品・飲料企業)

本社位置: ヴォー州  
(スイス南西部)



・グリユイエール自然公園  
まで直線距離で約6km



・ジュラ・ヴオドワ自然公園  
まで約20km



■ウォルマート(世界最大の小売企業)

本社位置: アーカンソー州  
(米国中央部)

・オザーク国立公園  
まで約20km





## ○「守るべきもの」とは

リニア中央新幹線は、様々な「新しい交流」を産み出すことから、私たちに多くの可能性をもたらすことが期待されますが、反面、好ましくない影響を生じる懸念もあります。これらの「期待」を大きくし、一方で「懸念」を極力小さくするためには、「人任せ」ではなく、現にこの地域に暮らしている私たちが「主体的」に考え、「主体的」に行動することが肝要です。

そして、地域づくりは、何よりもこの地域に住んでいる人々の持続的な「幸せ」や「豊かな人生」に繋がるものでなければなりません。それは、リニア中央新幹線建設の如何に関わらず、普遍的な理念として念頭におくべきものです。

今、私たちは、様々な地域課題の中にあって、人それぞれに「自分らしい」人生を送ろうと様々な活動をしています。この時期に、それを可能にしている基盤には何があるのか、改めて明らかにする必要があると考えます。そして、それを更に磨き、或いは守り・育て、次の世代へ引き継ぎ、或いはこの地を訪れた人々に提供していく方策を講じる必要があります。

「主体性」を養う源の一つは、地域や自分に対する「誇り」や「愛着」ではないかと考えます。これらは基本的に教育や学習によって培われるものであり、児童期からの継続的な働きかけが求められます。

また、「地域らしさ」は、自然環境、景観、生活文化、民俗芸能等々、様々な要素が考えられます。

それぞれの地域づくりの場面において「守るべきもの」を明らかにし、取り組みを構築していく必要があると考えます。

## ○「備えるべきもの」とは

これまで、地域が目指すべき将来像や再検討・再認識すべきものとして、「小さな世界都市」、「多機能高付加価値都市圏」、「守るべきもの」の3つについて述べてきました。改めて述べるまでもなく、これらは座して得られるものではなく、地域自らが行動することによって私たちのものとして実現することが出来ます。そのため、具体的な取り組みを始めるなど、実現のための備えを始めなければなりません。

「リニア中央新幹線の時代」は「大交流の時代」でもあることから、この「交流」という点に着目して備えるべきものもあります。

「人」に関する分野では、「おもてなしの心」です。これは、「来訪者を快く受け入れる感性」或いは「コミュニケーション力」と言い換えても良いかも知れません。様々な目的で当地域を訪れた人々に「ファン」や「応援団」になっていただき、更に進めて多地域居住や定住へと結びつけて行くには何よりも「相互理解」が大切です。「コミュニケーション力」はそのために欠かせないものです。

「もの」や「機能」といった分野では、生活基盤全般の整備の他、特に地域内移動の足をどう確保していくかは重要な課題です。現在、当広域連合が主宰している公共交通の取り組みを含めた包括的な検討が必要です。

備えるべき事柄はそれぞれの分野や場面・状況等においても異なることから、ここで全てを網羅して記すことは困難ですが、個別に検討し、その道筋を明らかにして取り組む必要があります。

## ○「多様な主体」とは

これまで述べてきた都市像の実現や課題の解決は、当然のことながら、広域連合や構成市町村だけでは限界があります。

当地域は、公民館活動を始めとする住民活動が盛んで、「結い」の精神による様々な取り組みが行われています。また歌舞伎や人形浄瑠璃などの伝統芸能や、各地区に伝わる祭りなどの伝統文化が息づいており、こうした日常生活に根付いた地域活動が織りなす地域コミュニティは、地域の大切な魅力となっています。

今後人口減少や高齢化が更に進むことが予想されることから、持続可能な地域社会を実現するため、次世代を担う人材の育成が急務となっており、公民館活動を始めとする生涯学習環境を整備すると共に、将来の担い手となる若者や子供たちが、地域を知り、地域の将来を真剣に考え学ぶ機会を提供していきます。こうした取り組みにより、今後更に多様な主体や住民一人一人が、地域で活躍する地域を目指します。

また、近年、地域における住民、NPO、企業等の民間主体による活動形態の多様化と高度化が進み、その活動は公共的な領域まで及んでいます。人口減少や高齢化が進む当地域における地域づくりは、こうした多様な主体との協働が欠かせません。本構想に掲げる取り組みについても、広域連合や行政組織のみで実施することは非常に困難であることから、多様な主体との連携を進める必要があります。このため、行政組織と民間主体や、民間主体同士等がパートナーシップに基づく取り組みを積極的に行うことが出来る環境整備に取り組めます。

## 第2章 構想の概要

「広域連合」は、「市町村」と異なり、飯田下伊那地域全体に影響する課題、あるいは全体で共有すべき課題に対して構成市町村が一体となって考え、解決のために活動する特別地方公共団体ですが、同時に、構成市町村個々の基礎自治体としての主体性や自立性、独自性などは十分尊重されなければなりません。そのため、本構想(計画含む)の策定に際しては、構成市町村個々の政策・施策と干渉することのないよう、より広い見地から包括的に捉えています。

本構想は、こうした前提に立ち、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道が活用される時代を見据える中で、私たちの飯田下伊那地域が全体として認識を共有して進むべき地域づくりの「大きな方向性」を示そうとするものです。

この「大きな方向性」を踏まえつつ、構成市町村がそれぞれの果たすべき役割、あるいは期待される役割を認識し、個性を活かしながら、特色ある地域づくりを進めて、より一層光り輝くことを期待します。その上で「光り輝く14の個性」が一つになって相乗効果を産むことが当地域の特徴であり、一体的な発展や持続可能な地域づくりに繋がるものと考えます。そして、そのことが「私たちや私たちに続く世代、更には新たに住民となる人々など、この地域に暮らす人々が、いつの時代も自分らしい幸せな営みを続けることが出来る」地域づくりを推進するという、普遍的・究極的な目的を達成することになると考えます。

こうした考えの下、本構想においては「大きな方向性」＝「地域づくりを進める上での重要な柱」として「定住促進」を据えました。

その最大の理由は、今日の社会経済状況や当地域の現状等を勘案した時、「様々な場面における地域づくりの担い手を確保」していくことが当地域における喫緊の課題であることにあります。更に、第2編第1章の「リニア将来ビジョン」における将来の地域像で述べたように、当地域の将来にはリニア中央新幹線や三遠南信自動車道を契機とした大きな可能性が与えられていることを鑑みた結果です。

つまり、様々な場面、方法によって交流人口の増大を図ることを入口とし、それを多地域居住へと繋げ、最終的に定住促進へと繋げようとするものです。今、各市町村は、この地域に生まれ育つ子どもたちが、一度は外に出ても、地域の担い手として戻って来られるような取り組みを、様々な場面、機会を捉えて行い、地元出身者の地域への定着率を高めようとしています。これに加えて、地域外からの多地域居住を誘導・推進することにより、定住を促進して担い手の確保を図ろうと考えています。

そのために当地域が持つ多様な資源や機能、可能性の中から、特徴的なものに着目して「5つの地域づくり」として整理し、それらを相互に関連させながら活力ある地域づくりを推進しようとするものです。

また、定住促進の前提と位置づけている交流人口の増に向けては、大いに期待される分野として、改めて「観光」に着目し、「観光」と「交流」を同列に捉えています。つまり、地域内の多様な資源を、観光を促進する資産としての側面から見直し、それらを相互に連携させることで地域内外（海外も含む）の交流を創発・活性化して南信州ファンの増加に結びつけ、そこから人が人を呼び込む連鎖を生み出すことで、リピーターを増加させて多地域居住へ繋げようとするものです。

構想の策定にあたり、地域全体に共通するキーワードとして、「ナチュラル」と「エコロジー」を設定しました。エコロジーは、自然エネルギーの活用やリサイクルの推進など、当地域が以前から積極的に取り組んできた「環境問題」全般に通じる言葉です。ナチュラルは、自然環境の「自然」ということよりも、物事が自然に動くとか、状況に従ってあるがままに動くとか、外的な力によって無理にではなく、正に「自然に」、ということで、併せて当地域の素朴さ純朴さを表していると考えます。

また、5つの地域づくりに共通するキーワードとして、「観光」「教育」「コミュニティ」「安心安全」を掲げ、次のとおり整理しました。

## ○「観光」

地域外からの多地域居住や定住を図るには、まず当地域を訪れていただき、様々なことを実際に体験し、感じていただくことが前提になると考えます。これを「交流」と捉えた時、「観光」はそのきっかけになる重要な機会でもあり、またそうした観点から「観光」を見直す必要もあると考えます。

自然や文化など、地域内の様々な事象を、多様な観光資源としての側面からすべて見直し、それらを相互に連携させることで新たな観光＝交流を産み出し、活性化しようと考えます。そして「飯田下伊那ファン」を増やしてリピーターの増加を図り、多地域居住へ繋ぐことを目指しています。

こうした取り組みから「人が人を呼び込む」連鎖を産み出していきたいと考えますが、その「鎖」は国内に留まらず、海外にも伸ばしていくことが出来ると考えています。

## ○「教育」

地元出身者の地域への定着率を高めるには、自分達が生まれ育つこの飯田下伊那地域の自然や文化などを心身両面から学び、それらが地域のかげがえのない財産であることや、多地域に誇れるものであることなどを認識することが大切です。このことが地域に対する深い愛着と誇りを育み、醸成することとなり、最終的には担い手を生み出すことに繋がるとも考えます。

また、当地域には公民館活動に代表される社会教育の歴史があります。住民自身の自発的な「生涯学習」を推進することは、「自分」に留まらず広く地域や社会との接点を見つめることにも繋がり、「地域づくりの主体」を育むことに繋がっていくと考えます。

これらの観点から、「自らの手」による地域づくりの根幹をなす重要な要素の一つとして、改めて「教育」を位置付けました。

一方、リニアや三遠南信道の時代は、人と共に様々な情報も行き交うことから、それらを捉えて新たな文化や価値を産み出し、地域内外に発信することによって、当地域の新たな「顔」となる可能性があります。

これを実現するため、新たな価値や情報等を創造・発信する場となり、あるいはそれを担う有為な人財を養成する「教育」の拠点となる機関の設置・充実も図っていく必要があると考えます。

## ○「コミュニティ」

今日、人間関係が希薄になり、「無縁社会」などとも言われる状況が生じている一方で、東日本大震災などを契機として、人と人との繋がり、絆の大切さが見直されています。特に、我が国が人口減少時代に移行する中で、少子高齢化が著しく進む地域社会においては、自らできること・やるべき事は自分でやろうとする「自助・自立」と同時にお互いに役割を分担し、助け合う「共助」が欠かせません。

当地域は、従前から、公民館活動に象徴されるように、地域社会における様々な人と人との繋がり、即ちコミュニティを基盤とする様々な活動が展開され、特徴ある地域づくりを進める上でも重要な役割を担ってきています。

このことを将来に向けて改めて確認し、コミュニティの保持や活性化を図る必要があると考えます。

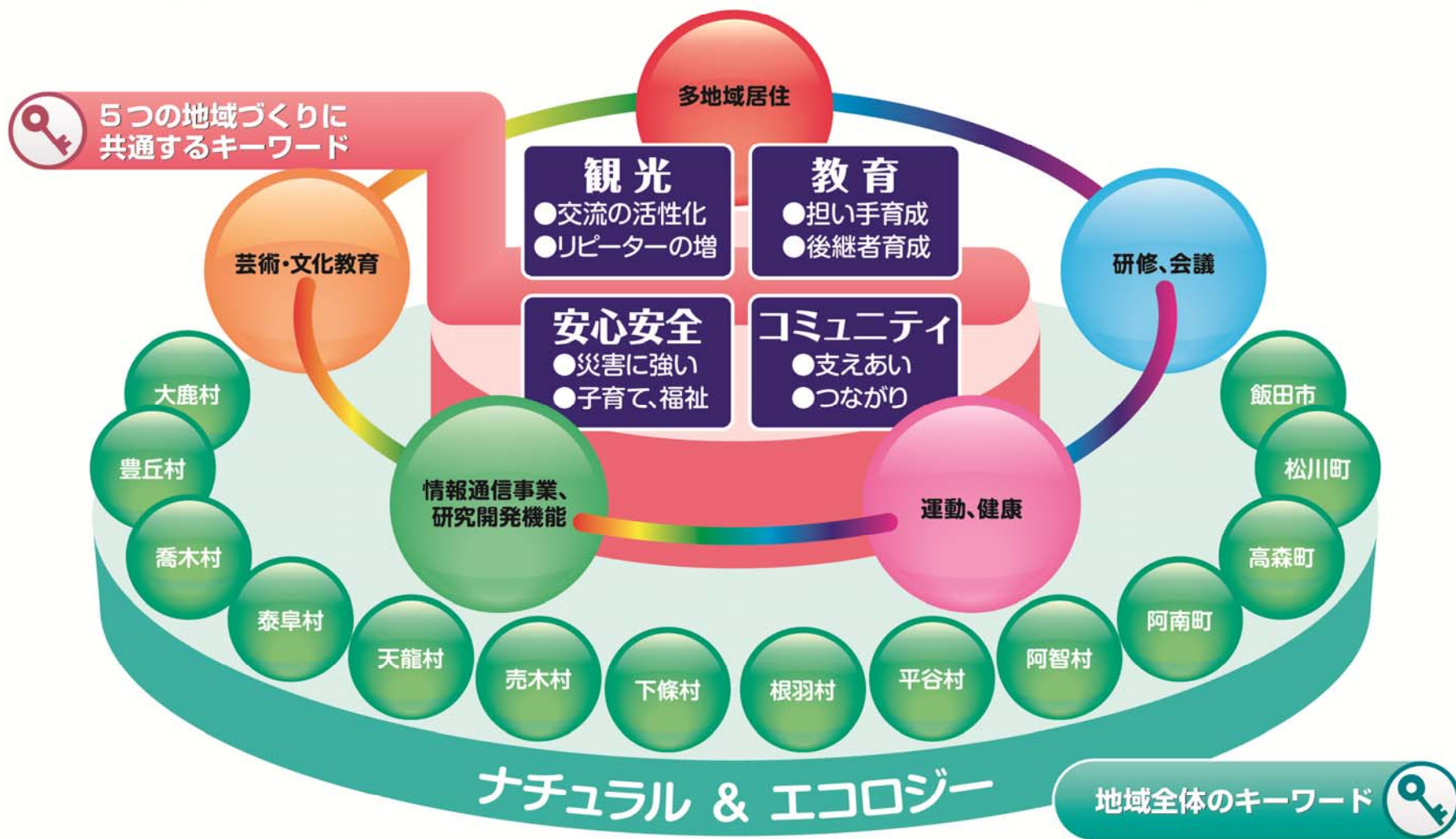
## ○「安心安全」

この地域に暮らす住民一人ひとりが充実した人生を送るためには、心身両面における「安心安全」が確保されていることが重要です。ソフト・ハードを含めた、様々な面において変化が予想される社会経済状況や、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通等によって、大きな変化の波に洗われることが予想される当地域においては、改めて捉え直すべき重要な事柄であると考えます。

ここで言う「安心安全」とは、防災体制を整えて災害に強い地域を築くことや、犯罪の少ない社会を築くことなどに留まらず、子どもから高齢者まで、誰もが心身共に健康で生き生きとして暮らすために不可欠な保健・医療・福祉の分野も含めた広い概念として捉えています。



# 地域全体のキーワード 5つの地域づくりに共通するキーワード



## 第3章 施策の大綱

### ＜施策の方向性＞

- リニア中央新幹線・三遠南信自動車道時代を見据え、飯田下伊那地域が持つ多様な資源や機能、可能性の中から、特徴的なものに着目し、それらを相互に関連(役割分担)させた活力ある地域づくりを推進するため、施策の方向性を5つの地域づくりに集約しました。

### 《5つの地域づくり》

- 多地域居住の推進による地域づくり** 【 Multihabitation Valley 】(多地域居住)
- 芸術・文化、教育を活かした地域づくり**  
【 Art,Culture &Education Valley 】(芸術、文化、教育)
- スポーツと保健・健康の促進に着目した地域づくり**  
【 Sports & Health Valley 】(運動、健康)
- 新たな産業の振興や誘致による地域づくり**  
【 Green ICT + R&D Valley 】(自然環境を活かした情報通信事業、研究開発機能)
- 新たな機能(研修・会議機能)の創出による地域づくり**  
【 Training & Convention Valley 】(研修、会議)

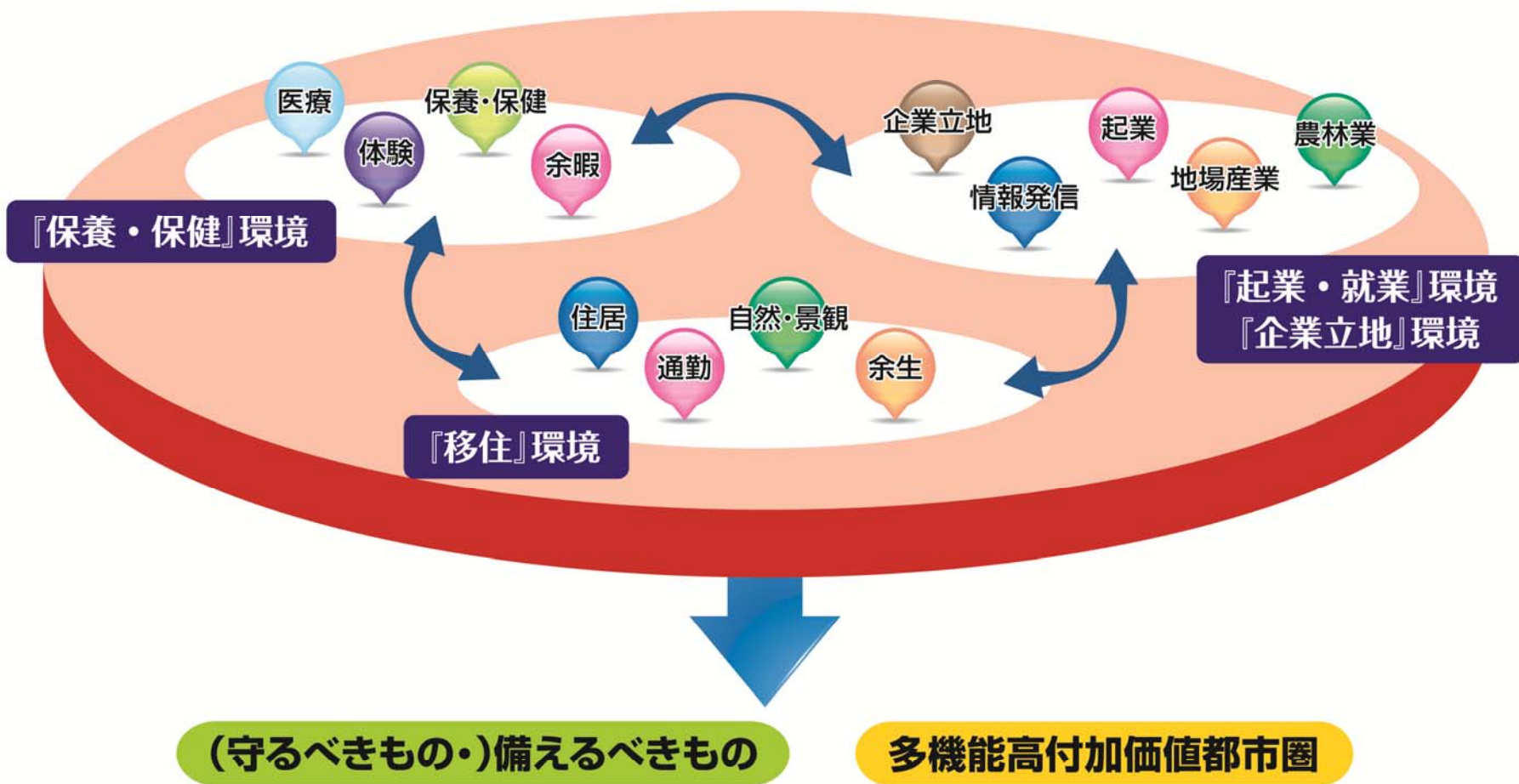
# 多様な個性を一つに結ぶ。 “南信州暮らし”で輝く地域づくり



# 多地域居住の推進による地域づくり



【 Multihabitation Valley (多地域居住) 】



## ●「多地域居住の推進による地域づくり」

当地域の豊かな自然やそれらを背景とする美しい景観、あるいは様々な伝統芸能や祭りなどに代表される多様な文化は、この地域に暮らす人々が、何世代にもわたって営んできた生活を通して育み、守り育てられてきたものです。それらは、高度に情報化が進み、仮想現実や仮想空間などが生活の中にも入りつつある社会、あるいは時間の経過が以前に比べて相対的に早くなっていると感じられる今日の社会においては、その個性や特色がより一層際立ち、魅力や価値となって多くの人々を惹きつける可能性があります。これらの情報を適切に発信することにより、他の地域から当地域へと人々を呼び込んで交流を活発にしようと考えます。その中から、個人が望む対象や目的を見いだしていただき、この地域にも生活の拠点を持つ多地域居住へと繋げることを意図しています。

「交流」を「居住」へと繋げていくためには、生活基盤としての保健、医療、福祉の充実を図ると共に、人々の対象や目的となり得る農林業や地場産業等の就業環境の向上、個人の起業や企業進出の支援、あるいは保養・休養環境の整備などに取り組む必要があります。また高速交通機関の整備等に着目した通勤環境の整備や、空き家の活用など移住環境の充実にも取り組む必要があります。

交流を盛んにすることによって、多くの人財が当地域と関わりを持ち、多地域居住の拠点から生み出される多種多様な「知」や「財」が将来の「多機能高付加価値都市圏」の形成につながっていくものと考えます。

これらを実現していくためには、何を備えなければならないのかを明らかにし、計画的に準備をしていかなければなりません。

\* 「マルチハビテーション」とは自宅以外にも居住の場所を持っている、或いは多地域居住という意味。

## 《リニア将来ビジョンの目指す将来の地域像》

### ○多機能高付加価値都市圏へ

#### \* “南信州”ブランドの確立…自然、文化、観光、芸術、食等のマルチブランド

当地域の自然、文化、観光、芸術、食などは、すべて私達が当たり前と思って培ってきたものです。しかし、外部の人にとっては、それが大変貴重なものであり、かけがえのないものであることがあり、後になって気付かされるが多々あります。それらを、“南信州”という地域ブランドとして統一し連携・継続して情報発信していく必要があります。その一分野としてそれぞれの価値を高めることで、より磨きがかかったものとなる相乗効果を目指します。

#### \* 自然エネルギー活用による環境重視

当地域の恵まれた自然環境を活かして、太陽光や水力など自然エネルギーを活用した生活を定着させエネルギーの地産地消を図ることで、地域の持続可能性が高まり地域全体がエコタウンとしての位置づけがされると共に、環境をより重視する地域としてアピールしていく必要があります。

#### \* 里山共生都市

当地域は、農林業や森林、里山とそれらに携わる人々、蓄積された技術を有しており、これらの資源を活用し、継承、発展させていくことで、農林業が産業として確立されることを目指します。

#### \* 都市的機能集約地と原風景を色濃く残す地域との融合地

この地域の住民が誇りとする豊かな自然や美しい景観は、原風景として守り残している所と、住・教育・医療などの都市インフラが整った地域が交通アクセスにより融合し、行ってみたい、住んでみたいまちを地域全体で形成していきます。

### ○守るべきもの、備えるべきもの

#### \* 景観（守る景観(原風景)とつくる景観(地域全体の景観形成)）

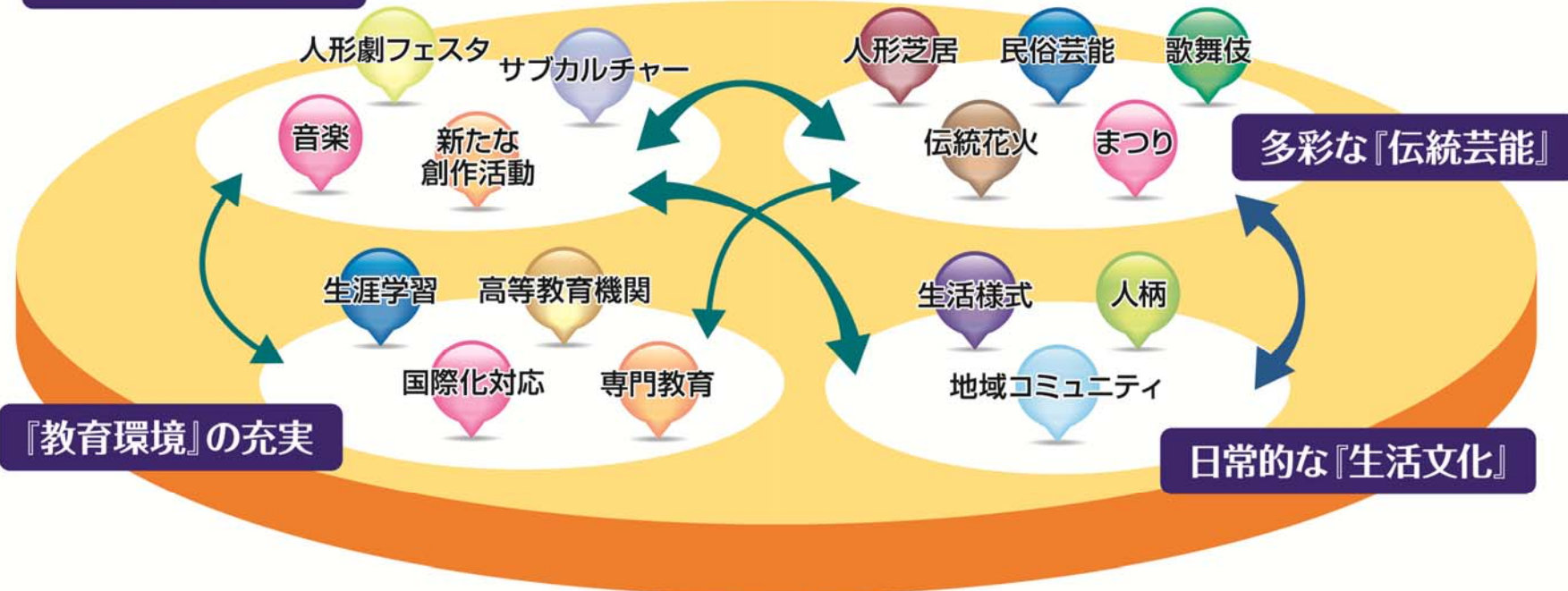
当地域には、地域住民が誇りとする恵まれた自然や美しい景観などが「日本の原風景」として残されており、これらと共生しながら、守り、深化させていくことが必要です。一方、リニア中央新幹線、三遠南信自動車道や幹線道路網の整備等を念頭に、地域特性を考慮した計画的な土地利用の推進や公共サインの整備等について地域内の景観形成ガイドラインの策定を目指します。

# 芸術・文化、教育を活かした地域づくり



【 Art,Culture & Education Valley (芸術、文化、教育) 】

## 『芸術文化』の創造



守るべきもの・備えるべきもの

小さな世界都市

## ●「芸術・文化、教育を活かした地域づくり」

当地域には、農村歌舞伎(地芝居)や田楽、人形浄瑠璃などの伝統芸能、あるいは霜月祭りや雪祭りなどの伝統的な祭りが数多く伝えられ、「伝統芸能の宝庫」とも言われています。また、こうした伝統的文化を母体とし今日、音楽や演劇、人形劇などの分野において新たな活動が興り、広がっています。

こうした地域固有の文化的土壌を活かした地域づくりを推進しようと考えます。

当地域の様々な文化活動は、既に全国的にも評価されているものですが、リニア時代には羽田・セントレアの両国際空港から共に約1時間の時間距離になることから、「日本固有の文化」として今以上に広く海外からも注目される可能性があります。

こうした点に鑑み、地域固有の文化を資源として再評価すると共に、これら資源を適切・有効に活用することによって更なる交流を興し、有為の人財を受け入れていきたいと考えます。

また、交流が活発になる事により、新たな分野において活動を創出することにも繋がって地域文化の裾を拡げることが期待されます。

このような「地域づくり」を推進するためには、何よりも今継承されている伝統文化を守り、保存・継承していくことが急務です。守るべきものがきちんと守られ、リニア時代に継承されることが最大のポイントであり、今からそのための取り組みを始める必要があります。

海外との交流が飛躍的に容易になるリニア時代に「我が国を代表する伝統文化」や「地域固有の特色ある文化」が色濃く息づいていることは、そのまま「小さな世界都市」として地域の発展に繋がるものと考えます。



## 《リニア将来ビジョンの目指す将来の地域像》

### ○小さな世界都市へ

#### \* 人形劇文化の世界拠点として国際交流の中心地

伝統芸能である人形浄瑠璃（今田人形、黒田人形、早稲田人形）と人形劇フェスタを融合させることで、「人形劇のまち」として世界に向けて一層積極的に情報発信し世界との連携・交流を進化させていきます。

#### \* 地域の歴史、文化、誇りが醸成されているまち

当地域には、歌舞伎や人形浄瑠璃などの伝統芸能や、各地区に伝わる祭りや花火などの伝統文化が息づいています。これらの伝統や文化は、対内的なコミュニティのとしての一面を持っていますが、一方で対外的に発信することで貴重な観光資源になり得るという面もあります。地域外の人を受入れ、認知されることでより一層愛着、誇りが醸成されていくこととなります。

#### \* 外国人との交流促進による地域住民自身の国際理解の進むまち

羽田、セントレアといった国際空港へのアクセスが劇的に改善されることにより、海外からの来訪者が増加することが予想されます。当地域に暮らす子ども達が、国外の来訪者と豊かな交流をすることにより、視野を広げるとともに、自らの地域を見つめ直す機会となることを目指します。

#### \* 国際化や専門性に対応できる高等教育機関のあるまち

将来この地域が迎える「リニア時代」を見据えたとき、より専門的な高等教育機関や、知的集積としての高等教育機関設置の可能性が飛躍的に高まるものと考えられます。今後の取組みとして、グローバル化に対応した高等教育機関として、特定の専門分野に関する大学院大学設置の可能性を検討していきます。専門分野としては「デザイン系」を軸に、産業界等の取組みと連携して研究を進めるものとします。

### ○守るべきもの、備えるべきもの

#### \* 文化（伝統芸能、食）

当地域が誇りとする、人形浄瑠璃、屋台獅子、神楽、歌舞伎などの伝統芸能は、その歴史を踏まえ、日本における民俗芸能の宝庫と称されています。また、地域住民の暮らしを支えてきた、様々な伝統食材や食習慣などの食文化は、貴重な文化として受け継がれています。これらを、保持し続け、さらに磨きをかけていくことで、より高質な地域づくりにつながります。

#### \* 住民主体の地域コミュニティ

当地域の文化、生活などの環境を支える根幹となっているのは、人と人のつながりやおもてなしの心を育んできた風土にあります。この背景には、日常の暮らしや祭りなど自治組織や隣近所の付き合いなど、住民自らがコミュニティの中で培ってきたものです。今後想定される大きな環境変化に対しても、住民主体のこうした取り組みを地域の宝として守っていかなければなりません。

# スポーツと保健・健康の促進に着目した地域づくり



【 Sports & Health Valley (運動、健康) 】

『食材』『食生活』

水 地場食材 伝統野菜

『健康増進』環境

B 病院 C 病院  
A 病院 地域医療 D 病院

『運動(競技)』環境

カヌー 野球  
登山 サッカー  
サイクリング トレイルラン ラグビー

『保養(保健)』環境

C 温泉 D 温泉 E 温泉  
A 温泉郷 B 温泉

(守るべきもの・)備えるべきもの

小さな世界都市

多機能高付加価値都市圏

## ●「スポーツと保健・健康の促進に着目した地域づくり」

今日、「生涯現役」という言葉に代表されるように、人々の心身の健康に対する関心は益々大きくなり、単に「寿命」ではなく「健康寿命」が意識されるようになってきました。そこでは「生活の質（QOL）」の向上が求められています。

当地域は既に全国有数の長寿地域ですが、それを可能にしている様々な要因の中から幾つかの資源を取り上げ、有効活用することによって人々の交流を活性化しようと考えています。そして、この地域に住む人と来訪者とを問わず人々の保健・健康の増進に資する地域づくりを推進したいと考えます。

そうした点でまず考えられるのは、スポーツです。当地域では、これまで野球、ラグビー、サッカー、マレットゴルフなどが盛んに行われ、近年ではマラソンに親しむ人も増えています。今後はこれらに留まらず、地域の自然環境を活かした登山やトレイルラン、或いはサイクルスポーツなどの新たな「スポーツ文化」の振興にも取り組む必要があります。同時に、「体」や「体力」の基になる「食」にも着目し伝統野菜を始めとする地場食材や様々な地場食品、或いは種々の郷土料理や美味しい水など地産地消を基本とする「食文化」を活かすことも大切な視点です。

こうした「スポーツ文化」や「食文化」と、地域の温泉資源や医療資源とを有機的に連携することにより、スポーツそのものを楽しんだり、トレーニングや健康チェックなど、様々な人々を地域外からも呼び込みを図ります。

リニア中央新幹線や三遠南信自動車道による大交流時代を見通した時、質が高く魅力ある「スポーツ」「食」「温泉」「保健」の提供は、「小さな世界都市」や「多機能高付加価値都市圏」の一翼を担うものと考えています。

## 《リニア将来ビジョンの目指す将来の地域像》

### ○小さな世界都市へ

#### \* 国際レベルの会議、スポーツ大会の開催地

リニア中央新幹線の開業により東京と名古屋、大阪からの時間的な距離が等しくなる、つまり、どこからも集まり易い機能を有すること、及び、豊かな自然に囲まれた地域ということを最大限に活用し、様々な国際会議やアウトドアをコンセプトとしたスポーツの世界大会が開催される地域を目指します。

#### \* 介護、医療、福祉の先進地

当地域は高齢化率の極めて高い地域ですが、これをプラス思考で捉え、行政は社会保障、医療、福祉サービスの充実を図り、地域では住民によるボランティア活動を拡大することで高齢者福祉の先進地を目指します。また、医療、福祉環境の充実は、当地域の定住環境を整えると共に、人を呼び込む重要な手段となり得ると考えます。

### ○多機能高付加価値都市圏へ

#### \* 南アルプス・中央アルプスのゲートウェイ

リニア中央新幹線の長野県駅を、南アルプス・中央アルプスなどの山岳観光へのゲートとして位置づけることで、県内の山岳圏域との連携も図りつつ、その魅力アップを目指します。

#### \* 多くの企業を対象とした研修や一流アスリートの合宿等の受入が可能な都市

リニア中央新幹線の開業により東京と名古屋、大阪からの時間的な距離が等しくなる、つまり、どこからも集まり易い機能を有することや、豊かな自然に囲まれ、温泉等の保養、休養施設に恵まれた地域ということを最大限に活用し、様々な企業の研修や一流アスリートが集う合宿地を目指します。

### ○守るべきもの、備えるべきもの

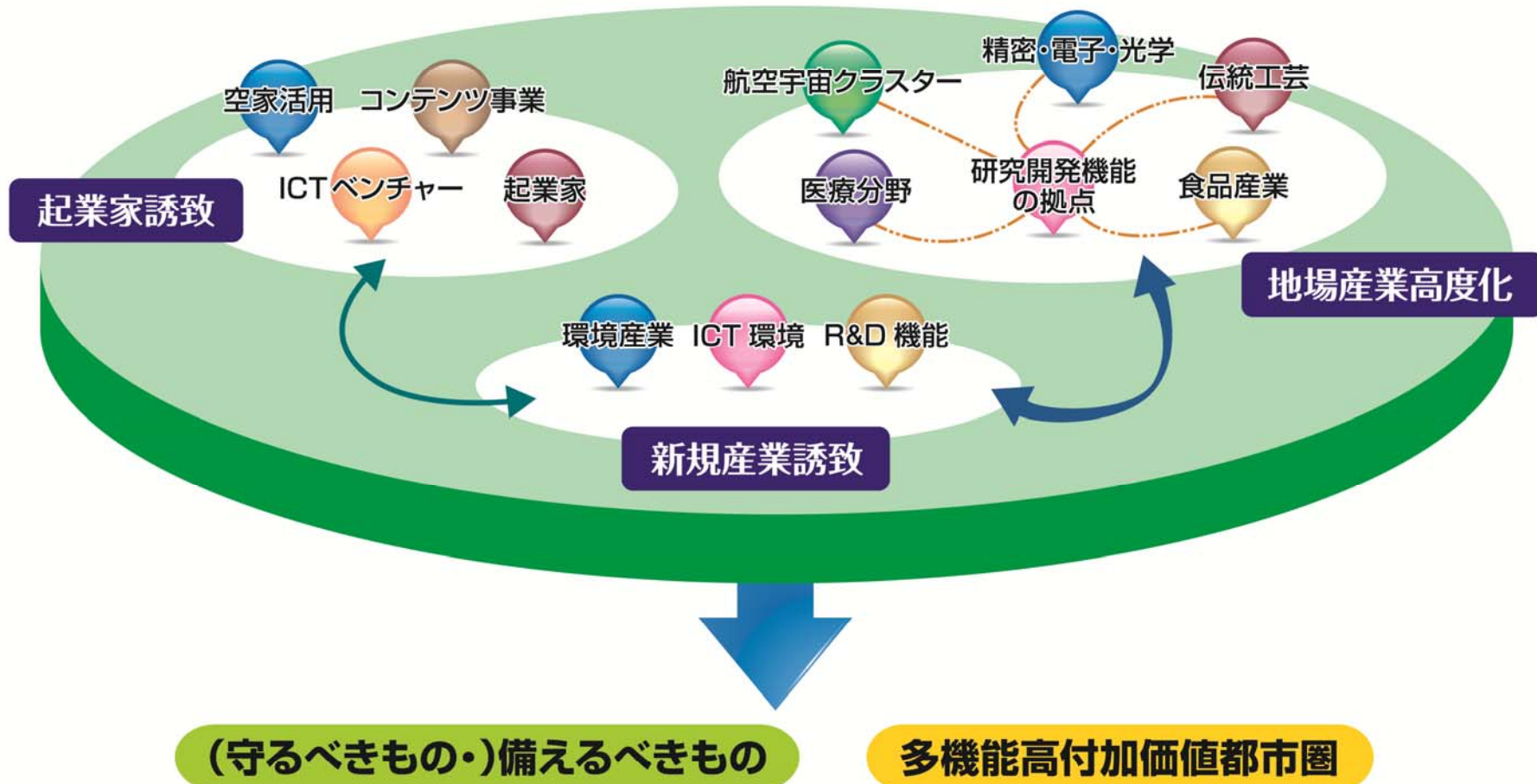
#### \* 文化（伝統芸能、食）

当地域が誇りとする、人形浄瑠璃、屋台獅子、神楽、歌舞伎などの伝統芸能は、その歴史を踏まえ、日本における民俗芸能の宝庫と称されています。また、地域住民の暮らしを支えてきた、様々な伝統食材や食習慣などの食文化は、貴重な文化として受け継がれています。これらを、保持し続け、さらに磨きをかけていくことで、より高質な地域づくりにつながります。

# 新たな産業の振興や誘致による地域づくり



【 Green ICT + R&D Valley (自然環境を活かした情報通信事業、研究開発機能) 】



## ●「新たな産業の振興や誘致による地域づくり」

地域の「屋台骨」を成す産業の活力を保持し続けるために、何より既存産業の高度化・高品質化や裾野の拡大が欠かせません。これに加え、リニア中央新幹線によってもたらされる可能性が高い環境の変化等に着目し、新たな産業分野を開拓して地域づくりを推進しようと考えます。

当地域には、精密機械・電子・光学などの製造業や伝統工芸、食品などの分野において、全国的に大きなシェア(市場占有率)を有したり高い評価を受けている製品が多くあります。これらについては、選択と集中などによってより一層洗練し、差別化を図って製品としての魅力を増大させることが欠かせません。更に現在、医療関連事業や航空宇宙事業など新たな産業分野への進出が始まりつつありますが、地域を挙げてそうした動きを支援し、リニア・三遠南信道時代のリーディング産業へと育てていくことが肝要です。

一方、リニア時代の当地域は、東京圏から40分強、名古屋圏から20分強、大阪圏から30分強という、三大都市圏の何れからも随時移動が可能になり、羽田・セントレア両国際空港からも約1時間という時間距離に位置することになります。しかも、そこには大都市圏とは異なる「本物の」緑あふれる大自然の広がりや豊かな文化が息づいていることから、大きく二つの分野において新たな展開の可能性があると考えています。

一つは、主に地域の自然や文化などに着目したもので、アニメに代表されるコンテンツ事業やICTベンチャーなどの小さな工房が、文字通り「緑の中」に点在するような次世代型の産業集積を地域内の適所に創出したいと考えます。

もう一つは、東京・大阪圏からの時間距離に着目したもので、本社機能あるいは本社をサポートする機能を地域内の適所に誘致することを検討したいと考えます。

また、これら二つの視点は研究開発型の企業にも適していると考えられます。

このような新たな産業の展開は、当地域の既存産業にも様々な刺激を与え、変革に寄与して、共に発展していくことが期待されるだけでなく、「多機能高付加価値都市圏」の大きな核が形成されるものと考えます。

以上のことを実現していくために「備えるべきもの」としては、まず、地場産業や次期リーディング産業を発展・育成する支援機能や体制を、ソフト・ハード両面から強化していく必要があります。特に、高等教育機能を飛躍的に充実させることは、新たな分野定着のためにも、欠かせないと考えます。

\* 「グリーン」とは文字通り「緑の中で」ということで、「この地域の自然環境を活かしながら」という意。

\* ICTは情報通信技術、R&Dは研究開発機能。

## 《リニア将来ビジョンの目指す将来の地域像》

### ○多機能高付加価値都市圏へ

#### \* 研究開発型企业集積地

日本経済の現状は、製造業を中心に海外への工場移転により、経済の空洞化が進んでいます。当地域では大規模な工場誘致にこだわることなく、地域のバランス、自然環境、交通アクセスなどを総合的に判断し、研究開発型の企業やコンテンツ事業やICTベンチャーなどの小規模事業者、起業家を誘致し緑豊かな自然の中にそれらの小さな工房が点在するような次世代型の産業集積地を目指します。

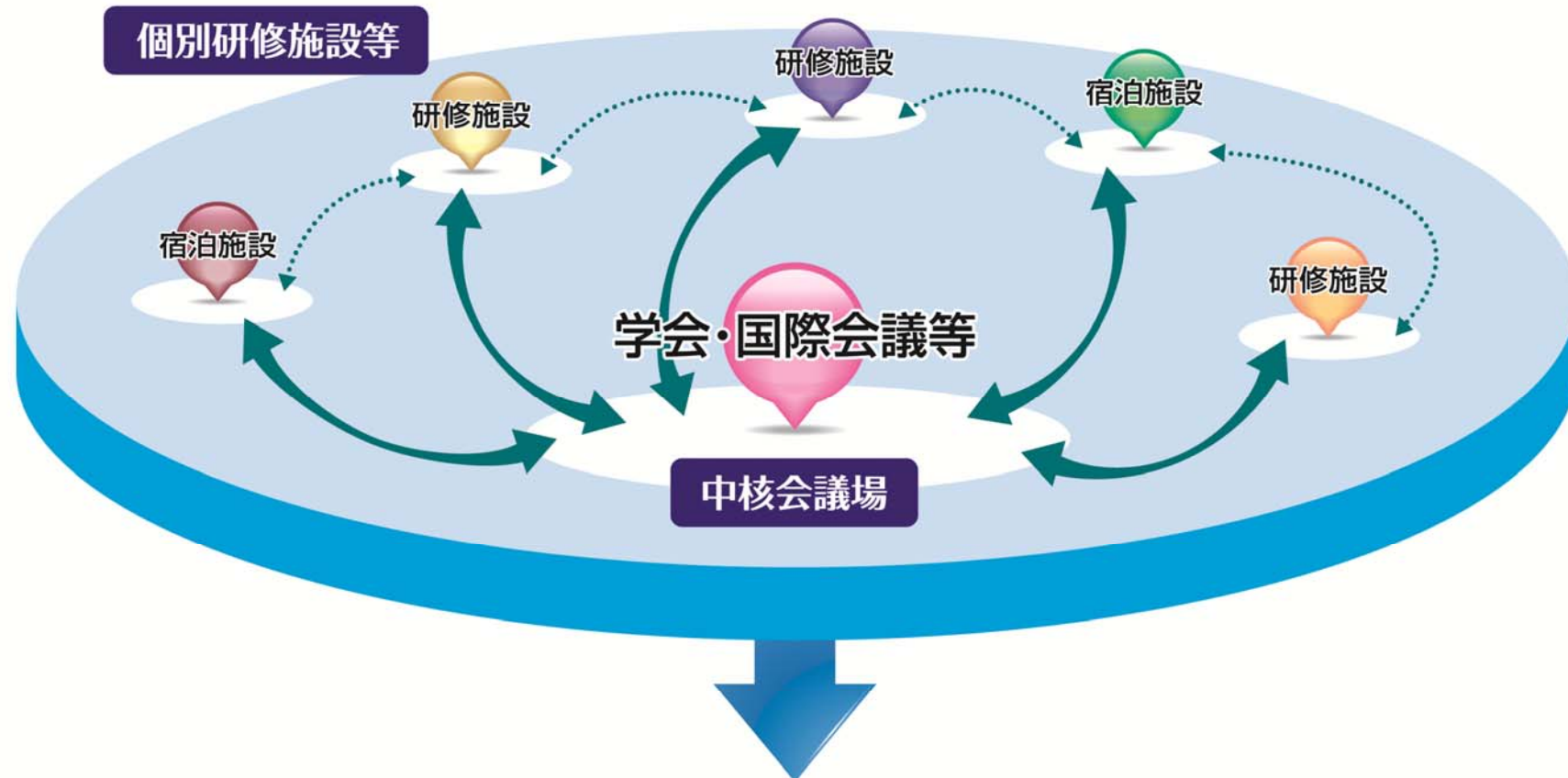
#### \* 自然エネルギー活用による環境重視

当地域の恵まれた自然環境を活かして、太陽光や水力など自然エネルギーを活用した生活を定着させエネルギーの地産地消を図ることで、地域の持続可能性が高まり地域全体がエコタウンとしての位置づけがされると共に、環境をより重視する地域としてアピールしていく必要があります。

# 新たな機能(研修・会議機能)の 創出による地域づくり



【 Training & Convention Valley (研修、会議) 】



(守るべきもの・)備えるべきもの

小さな世界都市

多機能高付加価値都市圏



## ●「新たな機能（研修・会議機能）の創出による地域づくり」

リニア時代の当地域は、東京圏から40分強、名古屋圏から20分強、大阪圏から30分強、羽田・セントレア両国際空港からも約1時間という時間距離に位置することになり、この変化を活かした地域づくりを推進しようと考えます。

この「どこからも集まりやすい地域」という個性を活かし、企業の研修や各分野の学会の場として機能を発揮することが期待されます。また、天竜川やアルプスなどの豊かな自然環境や伝統芸能の宝庫であるという文化的環境を活かし、小規模でも良質な国際会議、環境世界都市会議などが開催されるような地域づくりに取り組みます。

また、こうした機会を捉えて、多数来訪する海外や全国の研究者と地域住民、あるいは研究者同士の交流、連携が活発な地域として、さらに、世界中の人が訪れ、多民族が文化的に交流することで、新たな地域文化が生まれることを目指します。

こうした取り組みは「小さな世界都市」や「多機能高付加価値都市圏」の重要な要素になると考えられ、そのためには「備えるべきもの」として一定のインフラ、施設を整備する必要があります。

## 《リニア将来ビジョンの目指す将来の地域像》

### ○小さな世界都市へ

#### \* 国際レベルの会議、スポーツ大会の開催地

リニア中央新幹線の開業により東京と名古屋、大阪からの時間的な距離が等しくなる、つまり、どこからも集まり易い機能を有すること、及び、豊かな自然に囲まれた地域ということを最大限に活用し、様々な国際会議やアウトドアをコンセプトとしたスポーツの世界大会が開催される地域を目指します。

#### \* 介護、医療、福祉の先進地

当地域は高齢化率の極めて高い地域ですが、これをプラス思考で捉え、行政は社会保障、医療、福祉サービスの充実を図り、地域では住民によるボランティア活動を拡大することで高齢者福祉の先進地を目指します。また、医療、福祉環境の充実は、当地域の定住環境を整えると共に、人を呼び込む重要な手段となり得ると考えます。

### ○多機能高付加価値都市圏へ

#### \* 多くの企業を対象とした研修や一流アスリートの合宿等の受入が可能な都市

リニア中央新幹線の開業により東京と名古屋、大阪からの時間的な距離が等しくなる、つまり、どこからも集まり易い機能を有することや、豊かな自然に囲まれ、温泉等の保養、休養施設に恵まれた地域ということを最大限に活用し、様々な企業の研修や一流アスリートが集う合宿地を目指します。

## 第3編 基本計画

### 第1章 構想実現のために

#### 第1節 調査研究プロジェクトの推進

基本構想の実現に向けて、当地域が一体となって取り組むべき様々な課題の中から、構想実現への貢献度が高く、重要と考えられるいくつかを「調査研究プロジェクト」として取り上げ、解決の方途を検討していきます。

調査研究の主体は、広域連合（構成市町村を含む）単独、他の組織等との協働、他の組織等への委任等、様々な場合が考えられます。また、実施についても同様です。広域連合が試行するものであっても、本格実施に向けては、改めて役割分担や連携方法などを検討し、具体的な展開を図ります。

#### 第1項 大学等との連携による地域施策研究プロジェクト

当地域では、総合的・一体的な地域づくりに取り組む広域連合制度の長い歴史と実績を持ち、全国的にも認められた存在となっています。今日では、この「広域連合」を基盤にし、課題に応じて、中心市としての飯田市と町村とが協定を結び、お互いが担っている役割や機能を、有効且つ効率的に利活用して地域づくりを進める定住自立圏制度も活用しながら地域づくりを進めています。

今後とも地域が持続可能な地域であるためには、広域連合と各市町村とがそれぞれの役割を果たし、広域的な地域運営と各市町村が様々な地域資源を活かした施策をさらに進める必要があります。

そのために各市町村が地域課題や資源を検証し、地域の個性を活かした施策へと繋げていくことがますます必要となっています。

広域連合では愛知大学と協定を結び、様々な地域課題に関する調査研究に取り組んでいますが、今後はその成果を政策提言として各市町村に紹介し、活用できる機能を持たせるよう検討していきます。

更に、飯田市が行っている「学輪いいだ」など、他の大学や機関などとも適宜連携を図っていきます。

## 第2項 民俗芸能保存継承プロジェクト

リニア将来ビジョンの中で「守るべきもの」として想定され、本構想の中でも重要な地域資源の一つと位置付けているものの一つに、古くからの生活文化に根ざした民俗芸能があります。

この地域に残る民俗芸能は、民俗学の立場からも高い評価を得ており、国指定重要無形民俗文化財や国選択無形民俗文化財などが数多く残っています。

しかし、それらの中には、少子・高齢化や過疎化の流れの中で、担い手不足などによって継承が難しくなっているものが多くなってきました。さらに、選択民俗文化財となっているものであっても記録保存できておらず、記録保存を行う事は喫緊の課題となっています。

民俗文化財を継承していくためには、その担い手＝継承可能な人数の住民が地域に生活しているということが必要であり、継承できる地域づくりは、持続可能な地域づくりに繋がる大切な取り組みです。

これらの事から、地域の魅力として民俗芸能を保存継承していくための方途や課題を、長野県や飯田市美術博物館などと検討し、実施へ繋げていきます。

### 第3項 南信州地域への移住・二地域居住可能性調査プロジェクト

二地域居住とは、本宅とは異なる別の地域に別荘・別宅を仕事、趣味、療養などの多様なライフスタイルを営む拠点として活用することですが、近年では、テレワークやグリーンツーリズムのような二地域居住と関連が深いライフスタイルや活動も話題となっています。

今後、二地域居住についての関心がますます高まり、実際に二地域居住を行う人が増えると見られることから、住環境や社会基盤の整備を進め、二地域居住者の誘致に向けて、情報発信に努めることが、最終的に当地域が目指す定住促進に繋げていくという観点から、ますます重要になるものと考えられます。

広域連合では、平成26年度に二地域居住の実態や飯田下伊那地域のイメージ把握に向けた調査を行っています。

また、愛知大学も共同研究事業として当地域へのIターン者に対する聞き取り調査などを実施しています。

今後、これらの結果分析を進めながら、引き続き別荘・別宅の購入希望者の意向調査やUIターン実践者の調査等、必要な調査などを検討し実施します。

そして、二地域居住のための地域内のゾーニングなど、具体的な方途について検討し、実施に繋げていきます。

### 第4項 観光交流推進プロジェクト

交流人口の増加を図るためには当地域の知名度の向上が必要です。

広域連合では、様々な観光キャンペーン・イベントなどを通じて地域の知名度の向上を図ってきました。

その結果、三遠南信地域や名古屋都市圏では、南信州は知名度がありますが、首都圏ではほとんど知られていないということがわかってきました。

そこで、リニア中央新幹線長野県駅の設置が決定されたことにより、首都圏においても長野県駅ができる地域として注目される機会を活かし、目的地として選ばれる地域を目指すため、南信州ならではの地域資源を活用した観光を推進し交流人口の増加を図る必要があります。

今日、観光は、インターネットの普及などに伴い、自らが目的地を選択する少人数で目的を持ったものへと変化してきています。

こうした中、当地域は全国に先駆け地域資源の生活文化を活かした体験修学旅行の誘致を行い注目されてきました。

この体験修学旅行の取り組みは、市町村の枠にとらわれず、地域全体で受け入れる体制を整え誘致を進めたことや、何も観光資源がないと言われていた地域で、生活文化そのものを観光資源として掘り起こしたことは、今後の観光のあり方に一石を投じました。これを更に発展させていくことを検討していきます。

また、地域の観光を考える上で、今まで以上に地域全体で取り組む事が大切となってきました。

体験修学旅行の誘致を行っている南信州観光公社は、地域の全市町村と民間団体が出資して設立されたものであり、市町村の枠にとらわれず、地域全体を見据えた取り組みを行っていることに特徴があります。この特徴をさらに発展させ、飯田観光協会などの民間主体の組織とも有機的に連携・融合を図るなど、広域観光を担う組織のあり方についても検討する必要があると考えられます。

今後、目的地として選ばれる地域となるための手段としての観光振興をどの様に展開していくか検討を進めていきます。

## 第2節 多様な主体・担い手について

当地域の文化、伝統、景観、環境は、地域の個性として発展してきました。それらを、多様な主体との協働により、先人の遺業として守り、継承していかなければなりません。併せて、将来の地域づくりの担い手である若者や子ども一人ひとりに個性と想像力を育てる環境を整備していくことで構想の実現を目指します。

### 第1項 多様な主体が活躍する地域づくり

当地域は、公民館活動を始めとする住民活動が盛んで、「結い」の精神による様々な取り組みが行われています。また歌舞伎や人形浄瑠璃などの伝統芸能や、各地区に伝わる祭りなどの伝統文化が息づいており、こうした日常生活に根付いた地域活動が織りなす地域コミュニティは、地域の大切な魅力となっています。

今後人口減少や高齢化が更に進むことが予想されることから、持続可能な地域社会を実現するため、次世代を担う人材の育成が急務となっています。このため公民館活動を始めとする生涯学習環境を整備すると共に、将来の担い手となる若者や子供たちが、地域を知り、地域の将来を真剣に考え学ぶ機会を提供します。こうした取り組みにより、今後更に多様な主体や住民一人ひとりが、地域で活躍する地域を目指します。

### 第2項 多様な主体との協働による地域づくり

近年、地域における住民、NPO、企業等の民間主体による活動形態の多様化と高度化が進み、公共的な領域まで及んでいます。人口減少や高齢化が進む当地域における地域づくりは、こうした多様な主体との協働が欠かせません。この基本構想・基本計画に掲げる取り組みについても、広域連合や行政組織のみで実施することは困難であることから、多様な主体との連携を進める必要があります。このため、行政組織と民間主体や、民間主体同士等がパートナーシップに基づく取り組みを積極的に行うことが出来る環境整備に取り組めます。

### 第3節 リニア中央新幹線開業に向けて望まれるインフラについて

基本構想の実現に向けて、今ある機能や特色などを更に向上させるため、あるいは、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道に相応しい新たな魅力や機能などを生み出すためには、それを可能にする基盤整備が必要になります。それらの中から、優先度が高いと考えられるものを整理しました。

今後は、その実現に向け、国県等への働きかけや民間活力の利活用なども含め、地域が一体となって取り組む必要があると考えます。

#### 第1項 研究開発機能の拠点施設

地域の「屋台骨」を成す産業の活力を保持し続けるために、何より伝統的な地場産業を始めとする既存産業の高度化と裾野の拡大が欠かせないと考えます。

現在、医療関連事業や航空宇宙産業などへの進出・拡大が始まりつつありますがこの動きを支援し、リニア・三遠南信自動車道時代のリーディング産業へと育てていく必要があります。

そのため、支援機能の拠点となる施設の整備や体制の充実を図ります。

#### 第2項 高等教育機関

当地域には、飯田女子短期大学があり、高等教育機関として有為な人財を輩出いただいています。若者の定着を図り、定住を促進するために、この機能を更に充実させる必要があります。

また、将来のリニア中央新幹線開通により、新しい交流の中から地場産業の高度化などに大きな成果が期待されると共に、有為な人財を見出し、新しい「知」や産業、文化などが生まれることなどが期待されます。



こうした可能性を現実のものにしていくために新たに高等教育機関を設置し、国内に形成される知の集積（ナレッジ・リンク）の一翼を担うことを目指します。

当広域連合は、現在、デザイン系を核に据えた大学院大学設置のための調査研究に参画していますが、この動きを促進し、その実現を目指します。

### 第3項 コンベンションセンター

リニア中央新幹線の開通により、当地域は東京・大阪から1時間以内に位置することになります。また、羽田・セントレア両国際空港からも約1時間の位置となることから、国際的な機能や世界的に人が集まりやすい機能を有することになります。この機能を最大限活用し、南アルプスや天竜川などの豊かな自然環境や伝統芸能などの豊かな文化的環境、ほんものの「日本」を積極的にアピールすることにより、国の内外から様々な会議を誘致し、多角的な交流を図ろうと考えます。

そのために、中核となる会議施設を整備し、周辺の研修施設や宿泊施設と連携して受け皿づくりを進めます。

### 第4項 スポーツ施設

先に述べた時間距離の劇的な改善や豊かな自然・文化環境に加え、当地域にある温泉等の保養、休養施設を最大限に活用し、スポーツの国際的大会の招致や一流アスリートを始めとして様々な人々が集う合宿地を目指します。そのために当地域全体で受け皿となれるよう、スポーツ施設の整備・充実を図ります。

## 第2章 基幹事務事業

- 第1節 広域連合の区域における広域行政の推進に関する事
- 第2節 地方拠点都市地域の振興整備に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事
- 第3節 広域的な幹線道路網構想及び計画の策定並びに同構想及び計画に基づく事業の実施に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事
- 第4節 広域防災計画の実施に必要な連絡調整に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事
- 第5節 消防に関する事（消防団、消防水利施設及び防災計画に関する事務を除く）
- 第6節 介護認定審査会の設置及び運営に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事
- 第7節 市町村審査会の設置及び運営に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事
- 第8節 老人ホーム入所判定委員会の設置及び運営並びに入所調整に関する事
- 第9節 地域生活支援事業としての相談支援事業に関する事
- 第10節 障害者支援施設の設置、管理及び運営に関する事
- 第11節 次期ごみ処理施設の整備及び一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の策定に基づく事業の実施に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事
- 第12節 ごみ処理施設の設置、管理及び運営に関する事
- 第13節 し尿処理施設の設置、管理及び運営に関する事
- 第14節 市町村間の人事交流の連絡調整に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事
- 第15節 広域的な課題の調査研究に関する事
- 第16節 知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例により広域連合が処理することとされた事務に関する事